

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第16期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	アイペット損害保険株式会社
【英訳名】	ipet Insurance CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 山村 鉄平
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目8番7号
【電話番号】	03-5574-8615
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 工藤 雄太
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目8番7号
【電話番号】	03-5574-8615
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 工藤 雄太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
経常収益	(百万円)	8,128	10,071	12,268	14,941	18,334
正味収入保険料	(百万円)	8,126	10,067	12,212	14,831	18,115
経常利益	(百万円)	307	297	561	297	413
当期純利益	(百万円)	106	196	32	851	261
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
正味損害率	(%)	36.7	38.8	39.9	42.4	44.5
正味事業費率	(%)	49.5	48.7	48.0	46.4	43.6
利息及び配当金収入	(百万円)	1	3	30	60	125
運用資産利回り (インカム利回り)	(%)	0.0	0.1	0.5	0.7	1.3
資産運用利回り (実現利回り)	(%)	0.0	0.1	0.8	0.5	1.3
資本金	(百万円)	3,314	3,314	3,315	4,097	4,118
発行済株式総数	(株)	4,696,267	4,696,267	4,697,467	5,335,657	10,796,994
純資産額	(百万円)	2,674	2,886	2,902	5,336	5,580
総資産額	(百万円)	6,978	8,179	9,250	13,574	15,599
1株当たり純資産額	(円)	284.70	307.31	308.99	500.16	516.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益	(円)	21.80	20.93	3.46	81.00	24.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	78.56	23.91
自己資本比率	(%)	38.3	35.3	31.4	39.3	35.8
自己資本利益率	(%)	4.5	7.1	1.1	20.7	4.8
株価収益率	(倍)	-	-	-	25.1	69.8
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,193	1,014	1,304	1,529	1,544
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	65	717	1,846	2,048	2,580
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	498	1	4	1,484	156
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,218	3,513	2,966	3,931	3,050
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	235 (-)	307 (38)	363 (35)	483 (37)	473 (45)
株主総利回り (比較指標：東証マザーズ指数)	(%) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	83.8 (64.9)
最高株価	(円)	-	-	-	4,795	2,144 (4,190)
最低株価	(円)	-	-	-	3,000	1,509 (3,060)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
4. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額
5. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額
6. 経常収益及び正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。
7. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期、第13期及び第14期においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
9. 第12期から第14期の株価収益率については、2018年4月25日をもって東京証券取引所(マザーズ)に株式を上場いたしましたので記載しておりません。
10. 従業員数は、就業人員数であります。
11. 第15期以前の株主総利回り、比較指標については、第14期までは当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
12. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。なお、第16期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を( )内に記載しております。また、第16期の株主総利回りについては、当該株式分割による影響を考慮して算定しております。
- なお、2018年4月25日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
13. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2【沿革】

当社は、2004年5月に母体となる会社を設立後、2012年3月の損害保険業免許の取得に伴いアイペット損害保険株式会社へ社名変更を行いました。

その後、2018年4月に東京証券取引所マザーズ市場へ上場し、2020年3月には保有契約件数が50万件を突破しております。

また、当社ではコーポレートガバナンスの充実を図るため、2019年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、2020年4月には任意の指名・報酬諮問委員会を設置いたしました。

年月	概要
2004年5月	東京都中央区銀座に株式会社スロー・グループを設立
2004年9月	アイペットクラブ健康促進共済事業(任意組合)設立、共済事業を開始
2006年6月	特定保険業者として関東財務局へ届出
2008年2月	株式会社アイペットへ社名を変更
2008年3月	少額短期保険業者として登録
2008年4月	ペット医療費用保険「うちの子」、「うちの子プラス」の販売を開始
2008年12月	東京都千代田区霞が関に本社移転
2010年2月	ペット手術費用保険「うちの子ライト」の販売を開始
2011年2月	株式会社ドリームインキュベータが株式譲渡により当社株式を取得 株式会社ドリームインキュベータの子会社化
2011年12月	保有契約件数10万件突破
2012年3月	金融庁より損害保険業免許を取得 アイペット損害保険株式会社へ社名変更
2012年5月	東京都港区六本木に本社移転
2014年5月	設立10周年
2015年4月	保有契約件数20万件突破
2017年3月	保有契約件数30万件突破
2017年4月	鳥・小動物向けのペット医療費用保険「うちの子キュート」の販売を開始
2018年4月	東京証券取引所マザーズに上場
2018年11月	ペット医療費用保険「うちの子キュート」の対象ペット範囲を拡大 保有契約件数40万件突破
2019年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2020年3月	保有契約件数50万件突破
2020年4月	任意の指名・報酬諮問委員会設置

### 3【事業の内容】

当社は、「ペットとの共生環境の向上とペット産業の健全な発展を促し、潤いのある豊かな社会を創る。」という経営理念のもと、2004年よりペット保険事業を行っております。当社が提供しているペット保険には、ペットを家族の一員として飼育しているお客さまがもしもの時に不安なく、安心して「うちの子」に治療を受けさせることができるようにとの思いが込められております。

当社では、お客さまの様々なニーズに対応できるよう、複数の商品を取り揃えております。昨今、ペット保険への認知が高まってきており、当社のペット保険に対する支持も次第に拡大し、保有契約件数は50万件（2020年3月末時点）を突破いたしました。

お客さまと大切なペットが豊かで楽しい生活を送れることがペット共生社会の実現に貢献するものであると考え、今後もペット保険事業を展開し、損害保険会社としての社会的責任を果たしていくことを目指しております。

なお、当社は損害保険事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 商品について

当社ではお客さまのニーズに合わせ、ペットの通院から入院・手術まで幅広くカバーした犬・猫向けのペット医療費用保険「うちの子」及び「うちの子プラス」、手術と手術を含む連続した入院に補償を限定し、保険料を抑えたペット手術費用保険「うちの子ライト」、エキゾチックアニマル向けのペット医療費用保険「うちの子キュート」の4つのタイプの商品を販売しております。

対象動物	商品名	販売チャネル	商品内容
犬・猫	うちの子プラス	ペットショップ代理店	ペットショップ代理店専用商品で、ペットの体調が不安定になりやすい“ペット購入後1か月間”は診療費を100%補償します。2か月目以降はご契約者さまが選択した補償プラン（70%・50%）に応じて補償します。
	うちの子	全チャネル	ペットの通院・入院・手術の費用を補償プラン（70%・50%）に応じて補償します。犬や猫の病気・ケガをカバーする医療保険です。
	うちの子ライト	全チャネル	高額になりがちな手術費用の補償に特化し、保険料を抑えた商品です。手術と手術を含む連続した入院の費用を最大90%補償します。
エキゾチックアニマル	うちの子キュート	ペットショップ代理店	ペットショップ代理店専用商品であり、エキゾチックアニマルの通院・入院・手術の費用をペット購入の当日から補償プラン（70%・50%・30%）に応じて補償します。
特約			
ペット賠償責任特約			ペットが他人にケガをさせたり、他人のものを壊したりして、法律上の賠償責任を負ったときに損害賠償金や訴訟費用・弁護士報酬等（注）を1事故500万円の範囲内で補償する商品です。 （注）当社の書面による同意を得て支出した場合に限ります。

#### (2) 販売チャネル（経路）について

当社の販売チャネルは、主に、ペットショップ代理店及び一般代理店等からなる代理店チャネルと、インターネット等を通じた募集を行うダイレクトチャネルの2つに分類しております。これらの販売チャネルで、顧客ニーズやシーンに合わせて当社の商品をご案内しております。

また、2019年2月の第一生命ホールディングス株式会社との業務提携の基本合意に基づき、当事業年度においては、第一生命保険株式会社のウェブサイトや営業員（生涯設計デザイナー）によるペット保険販売も開始し、販路を更に拡大いたしました。

##### 代理店チャネル

代理店は損害保険会社との間で締結した「損害保険代理店委託契約」に基づき、保険会社に代わって保険募集を行います。当社では、保険契約の媒介のみを行う媒介代理店を通じて保険募集を行っております。

当社は、主に、ペットショップ代理店、一般代理店等に販売を委託しております。

なお、当社の代理店数は、2020年3月末現在、全国で1,058社であります。

#### ア．ペットショップ代理店

ペットショップは当社代理店チャンネルの中核であり、2020年3月末現在において749社と代理店契約を締結し、2,038店舗で当社商品を販売しております。

主に、ペットショップ専用商品として、生体購入時から補償が受けられる「うちの子プラス」「うちの子キュート」を販売しております。

#### イ．一般代理店

訪問相談や来店型保険ショップ、保険比較サイト等と代理店契約を締結しており、2020年3月末現在において309社と代理店契約を締結し、1,712店舗で当社商品を販売しております。

#### ダイレクトチャンネル

代理店を経由せずお客さまに保険にご加入いただく場合、当社コンタクトセンターから商品の説明を受けた後、又は当社が提供する資料やウェブサイト等の内容を確認した後、契約の申込みと保険料の支払手続きを行っていただけます。

また、当社が提供するウェブサイトでは、資料請求や保険料の見積りだけでなく、保険契約締結まで、すべて非対面による手続きが可能となっております。

### (3) 保険金の支払いについて

当社では、損害保険会社として重要な責務である保険金等の支払いを、お客さまが利用する動物病院によって以下の2通りの方法で行っております。

#### アイペット対応動物病院で診療を受ける場合

当社と提携している「アイペット対応動物病院」で診療を受けた場合は、動物病院の窓口で当社が発行している保険証又はマイページ画面をご提示いただき、かつ保険契約の有効性が確認できた場合、その場でお客さまご負担分のみのお支払いとなり、後日保険金請求書類のご提出は必要ありません。

アイペット対応動物病院は、全国で5,054病院（2020年3月末現在）あり、ご協力いただける動物病院ネットワークを構築しています。当社の保険金請求件数の7割以上が対応動物病院の窓口での精算によるものです。

なお、「うちの子ライト」、「うちの子プラス」の100%補償期間（第1保険期間）は病院窓口での精算ができませんので、お客さまより直接当社への保険金請求が必要になります。

#### アイペット対応動物病院以外で診療を受ける場合

お客さまには動物病院にて一旦診療費の全額をお支払いいただき、その後、保険金請求書類を当社に郵送いただきます。当社が保険金請求書類を受領した後、原則30日以内に補償割合に応じた保険金を支払います。日本国内の動物病院での診療費が対象となります。

### (4) その他サービス等

#### クラブアイペット

クラブアイペットとは、当社と提携している全国の様々な施設やお店で、当社のペット保険のご契約者さま・被保険者さまが利用できる優待サービスです。トリミングサロンやペットホテルの割引優待のほか、ドッグカフェ、しつけ教室、ペット雑誌、ペットグッズ等の優待・情報サービスを順次追加しております。

#### 自社メディア

2015年10月より3つの自社メディアの運営を開始しております。

#### ア．ワンペディア・にゃんペディア

「ワンペディア」・「にゃんペディア」とは、専門家監修の犬・猫の情報サイトです。獣医師などの専門家が執筆・監修した正しい情報を、犬・猫をこれから迎えようとしている方、迎えたばかりの方でも読みやすいように提供しています。

#### イ．PEDGE（ペッジ）

「PEDGE（ペッジ）」は、「ペット業界の半歩先を伝える。」をコンセプトとして、業界で先進的な取り組みや社会的に意義の大きい活動をされている企業・団体・個人を紹介するインタビューサイトです。ペット業界に従事している方や同業界に興味・関心がある方、また業界のトレンドをいち早く得たいとお考えになる方を対象読者としています。

(5) 地域・社会に対する取組み

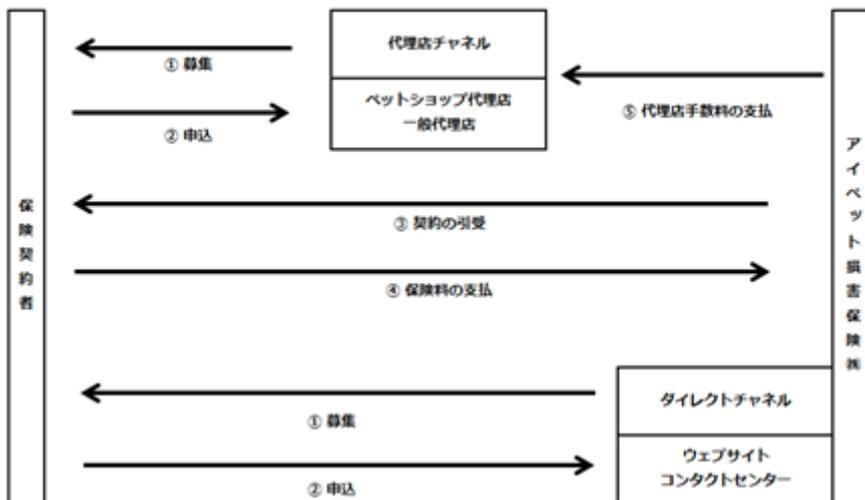
当社はペット保険会社として、お客さまの声へ真摯に対応し事業に反映するとともに、当社を取り巻く社会的課題の解決や環境の改善に貢献することを通じて、経営理念であるペットとの共生環境の向上を目指しております。

これまでに、CSV基本方針を定め、当社の活動が当社の利益だけではなく、ステークホルダーとの共有価値の創造に繋がるものと考え、実践してまいりました。この一環として、当社では、前述のような自社メディアの運営による情報発信に加え、当事業年度は、青森県と動物愛護に関する連携協定を締結しました。本協定では、互いの資源や知見を共有し、官民連携によるさまざまな取組みを通じて、「人と動物が共生する社会の実現」を推進していくことを目指しています。また、当事業年度では、お客さま参加型の写真投稿企画「第6回ワン！にゃん！かるた」において、1投稿につき10円を当社が非営利活動へ寄付する企画とし、一般社団法人クリステル・ヴィ・アンサンブルが実施する保護された犬や猫を一時的に預かるボランティア育成・認知に関する活動への支援に対する寄付や、本社執務フロア内の自動販売機に「災害救助犬ボランティア・ベンダー」を設置し、一般社団法人ジャパンケネルクラブの災害救助犬育成活動に寄付を行っています。

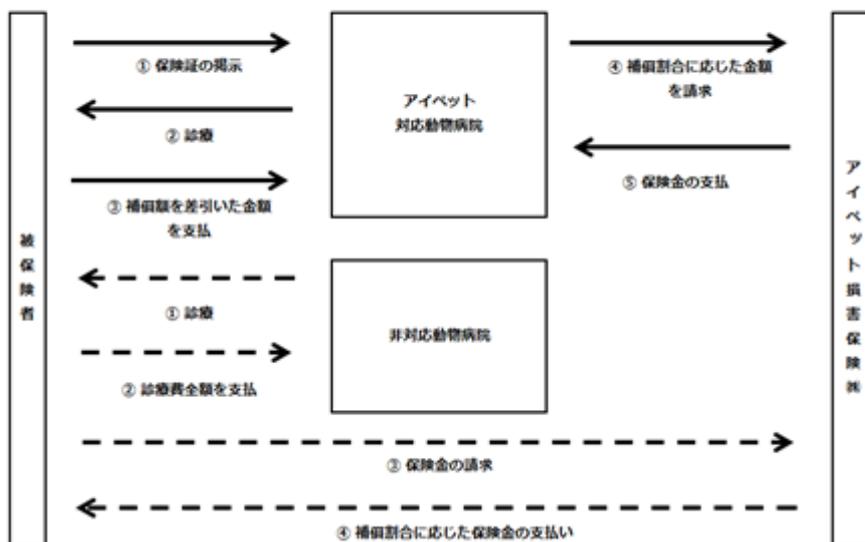
なお、当社では、これまで取り組んできたCSVの活動に加えて、より広い視点で持続可能な社会の実現に向けた当社の責任を捉え、ペットは家族であるという認識を踏まえて、当社が目指す持続可能な社会を「ペットと人とのSDGs」として再構成していきます。今後は、ペットと人間がともに健康で幸せに生きていけるような社会を実現できるように、また、保険会社としての社会的な責任を果たせるように、そして、私たち自身の「うちの子」である従業員が健やかに暮らし、成長していけるように、「ペットと人とのSDGs」の取組みを進めていくとともに、投資家の皆さまにESGの視点で当社の取組みの情報をお伝えしていきたいと考えています。

事業系統図

[ 保険募集管理体制 ]



[ 保険金支払体制 ]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ドリーム インキュベータ (注)	東京都千代田区	4,978	戦略コンサル ティング事業 インキュベ ーション事業	被所有 56.2	役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
473 (45)	34.5	3.7	3,901

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者(アルバイト、パートタイマー、派遣社員)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、損害保険事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、経営理念として「ペットとの共生環境の向上とペット産業の健全な発展を促し、潤いのある豊かな社会を創る。」を、また経営ビジョンとして「より安心なペットとの生活を共に創る。」を掲げております。ペットがケガや病気により動物病院で診療を受けると、人間の公的な健康保険制度のような仕組みがないことから、その診療費は100%飼い主さまのご負担となります。加えて、動物病院での診療は自由診療であり動物病院ごとに価格が異なることや、ペットの長寿命化、獣医療の高度化などにより、ペットの診療費が飼い主さまの経済的なご負担になることもあります。そのような環境のもと、当社のペット保険は、飼い主さまが経済的なご負担を気にすることなく、ためらわずに動物病院を受診したり、大切な家族であるペットのために最適な治療を選択しやすくしたりすることに貢献できるものと考えております。当社では、ペット保険の提供を通じて、経営理念、経営ビジョンの実現と、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

#### (2) 経営環境等

当事業年度におけるわが国経済は、外需は弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しました。ペット業界においては、矢野経済研究所が2019年12月に発行した「ペットビジネスマーケティング総覧 2020年版」によると、2018年度ペット関連総市場規模は小売金額ベースで前事業年度比1.6%増の1兆5,442億円で推移し、2019年度は前事業年度比1.7%増の1兆5,700億円と見込まれております。一般社団法人ペットフード協会の調査によると、全国の犬の飼育頭数の推計は近年減少傾向にあり、2019年には8,797千頭、猫の飼育頭数の推計は微増が続き2019年には9,778千頭となっています。一方、2019年の犬・猫の飼育頭数推計の合計値（18,575千頭）は15歳未満の総人口（15,210千人、2019年10月1日現在（確定値）、総務省統計局 人口推計）を超えており、日本の世帯においてペットが大きな位置付けとなっていることがうかがえます。ペットを大切な家族の一員と考える飼い主さまが増えていることを背景に、ペット一頭あたりへの支出が増加しており、今後もペット関連市場は拡大していくものと予測されております。

この中で、ペット保険市場は、前述の矢野経済研究所の資料によると、2018年度には712億円だった市場規模が2019年度には824億円へと15.7%増の成長が見込まれています。海外の市場と比べても、ペット保険の普及率はスウェーデンで約65%、イギリスで約25%であるのに対し、日本では約10%と、拡大はしているものの依然として成長余地が大きい市場です。一方で、ペット保険市場は当社を含めて15社（少額短期保険事業者を含む）が参入する競争の激しい市場でもあり、当社が持続的に成長するためには、お客さまに付加価値を提供し続け、選ばれるペット保険会社であり続ける必要があると考えております。

また、2020年1月以降に顕在化した新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界経済が減速し、景気の先行きは不透明な状況となっており、当社の業績予想でも、新型コロナウイルス感染拡大の影響を一定考慮しておりますが、現時点で当社の業績に対して大きな影響を与えるような状況は生じておりません。緊急事態宣言下においては、主要チャネルであるペットショップのうち、ショッピングモール等の一部の店舗は休業となり、新規契約が減少するリスクがあった一方で、インターネットチャネルでの新規契約は堅調に推移しており、緊急事態宣言解除後においては、ペットショップチャネルも急激に回復してきていることから、収入保険料や経常収益に大きく影響を与えるリスクは少ないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症に対して当社では、お客さまや取引先、従業員の安全を第一に考え、厚生労働省の提唱する「新しい生活様式」をいち早く取り入れております。具体的には、従業員に対して感染リスクを低減するため可能な限り人との接触機会を削減するべく、テレワーク（在宅勤務）、ローテーション勤務、時差通勤を実施しており、出社の際もソーシャルディスタンスの確保に努めるとともに、打合せ等はWeb会議を推奨し、出張や営業等での外出も必要最小限にすることとしています。また、マスクの着用、手洗い、消毒の徹底などの対応も実施しております。

今後、事態がさらに深刻化、長期化した場合には、この影響をしっかりと見極めつつ、状況に応じて必要な対策を講じてまいります。

#### (3) 経営戦略等

当社は成長市場であるペット保険事業の更なる拡大・強化に努め、2018年7月に「保険事業の経常収益を5年で2倍にする\*」、「持株会社へ移行し、事業領域を拡大する」、「デジタルイノベーションを推進する」を重点方針とした中期経営計画（3か年計画）を公表し、持続的成長に向けた各種施策に取り組んでおります。当社では、その中期経営計画を、前事業年度の成果をもとに毎年次の3か年の計画に進化させておりますが、当事業年度においては、2019年からの3か年計画にアップデートし、以下のような施策を重点的に実施しました。

\*2017年度比

## 保険事業の更なる強化

当事業年度においては、中長期的な成長に向けた先行投資として、新規契約件数の獲得に注力いたしました。当社の最大チャネルであるペットショップ代理店につきましては、大手ペットショップチェーンとの提携を行い、新規契約件数の増大に大きく寄与しております。また、前事業年度に引き続き、既存の代理店との更なる関係深耕を図る一方、当事業年度においては、高松支店、福岡支店沖縄営業所を開設し、各地域で代理店への支援を深め、販売強化に注力しております。なお、2020年4月1日には富山支店新潟営業所を新潟支店に昇格させるとともに、中日本営業部静岡営業所を開設しました。これにより、現在当社の営業拠点は、業界最多の15拠点となっております。

また、当社は継続してインターネットチャネルにも注力しております。2020年3月に実施した消費者調査で、当社は6つの調査においてNo.1の評価を獲得いたしました。楽天インサイトでの調査においては、「うちの子ライト」が手術補償特化型保険として7年連続1位となりました。加えて、アンケートの調査では、犬・猫それぞれのインターネット経由での新規契約件数で2年連続1位を獲得しております。

加えて、販売チャネルの複線化も推進しました。2019年2月の第一生命ホールディングス株式会社との業務提携の基本合意に基づき、当事業年度においては、従来の当社のペットショップチャネル、インターネットチャネルに加え、第一生命保険株式会社のウェブサイトや営業員（生涯設計デザイナー）によるペット保険販売も開始するなど、販路が更に拡大されました。これにより、既にペットを飼育している幅広い層や、インターネットを活用しない層、また日頃接点の少ない層に対し、効果的にアプローチすることが可能となりました。

当社では、商品・サービスの拡充によるお客さま満足度の向上にも取り組んでおります。当社は、動物病院の窓口で当社が発行している保険証又はマイページ画面をご提示いただき、かつ保険契約の有効性が確認できた場合、その場で自己負担分のみのお支払いで診療を受けられる「アイペット対応動物病院制度」を提供しております。この制度を利用することができる対応動物病院数は、当事業年度末で5,054施設（前事業年度より353施設増加）と、順調に増加しております。これにより、お客さまの利便性を更に高め、当社の保険商品をお選びいただく差別化の要素となっております。

また、当事業年度において、オウンドメディア等の継続的な活用及びお客さま参加型企画の開催等を積極的に行いました。具体的には、専門家監修の情報サイト「ワンペディア」、「にゃんペディア」の運営に加え、獣医師が病気・事故対策情報を提供する「うちの子 HAPPY PROJECT」での「皮膚トラブル対策」（第4弾）、「避妊去勢のすすめ」（第5弾）、「スキンケア対策」（第6弾）、「動画で学ぶしつけ」（第7弾）や、お客さま参加型の写真投稿企画「うちの子カレンダー2020」、「第6回ワン！にゃん！かるた」等を実施いたしました。

これらの施策が新規契約件数の順調な増加と、業界トップクラスの約90%の継続率につながり、より多くのお客さまにご支持をいただいた結果、保有契約件数は2019年8月には45万件、2020年3月には50万件へと、非常に速いペースで伸長しました。2019年5月に発表した中期経営計画では、2020年3月末に保有契約件数 48万5千件を目指しておりましたが、それよりも早いペースで目標を達成しております。

## 持株会社への移行

当社は、経営理念を実現するため、ペット保険以外にも事業領域を拡大していくべく、金融庁の認可を得ることを前提に、2020年10月の持株会社設立に向けて準備を進めております。当社では、ペットとの共生環境向上を切り口として事業の多角化を行うことで、お客さまに様々な商品・サービスを提供し、お客さま一人あたりの収益向上を目指してまいります。また、持株会社化することにより、グループ内での集客・事務・システムなどを共通化し、更なる効率化とサービス向上を実現したいと考えております。加えて、事業を多角化することによるグループでの収益基盤、経営、人材力、組織力などの強化も追求してまいります。これらにより、ペット保険事業の安定や強化にも寄与するものと考えております。

持株会社への移行後の新規事業については、金融庁の承認を得る必要がありますが、収益が見込め、中長期的に取り組むことのできる事業領域、社会的な意義やマクロトレンド、既存事業との親和性、リスク、他社との提携等の可能性などを考慮して検討してまいります。

## デジタルイノベーションを梃子にした発展

当社では、デジタルイノベーションの推進により、お客さま満足度向上や、お客さまとの接点の強化、業務の自動化・効率化、コスト削減・施策のスピードアップを目指しております。お客さま満足度向上のためには、各種お手続きのオンライン化など、お客さま専用マイページの機能の拡充を行っております。お客さまとの接点の強化に向けては、1 to 1マーケティングを推進しCRM（Customer Relationship Management）に取り組んでおります。加えて、業務の自動化・効率化については、RPAを積極的に活用し、年間25,000時間相当の大幅な業務効率化を行いました。コスト削減・施策のスピードアップに向けては、当社の成長を支えるため、基幹システムの機能の強化を継続的に行っております。

これらの中期経営計画に定める取組みに加え、当社は、ペット保険会社として、社会的責任に真摯に向き合いつつ、成長の加速につなげるため、事業を通じた環境負荷の低減（Environment）、ペットと共に健康で幸せに生きられる社会への貢献（Social）、ガバナンスの強化による信頼性向上（Governance）等の取組みを推進しております。

環境負荷の低減（E）に向けては、デジタルマーケティングやお客さま専用マイページの拡充など、ビジネスプロセスの革新や環境に配慮した取り組みを行ってまいりました。ペットと共に健康で幸せに生きられる社会への貢献（S）としては、当社がペット保険の普及に尽力することで、飼い主さまの診療費のご負担を軽減し、必要なときにためらわずに動物病院で診察を受け、最適な治療を選択していただけるようになります。これにより、ペットと共に健康で幸せに生きられる社会への貢献ができるものと考えております。また、2019年10月には、「人と動物が共生する社会の実現」を推進していくことを目指して、当社の事務センターの所在地である青森県との動物愛護に関する連携協定を締結いたしました。今後は、本協定に基づく具体的な取り組みを進め、青森県での動物愛護の推進を支援してまいります。加えて、前述のカレンダー、かるたの写真投稿キャンペーンでは、1投稿につき10円を当社が非営利活動へ寄付する企画とし、合計676,080円を、一般財団法人クリステル・ヴィ・アンサンプルが実施する保護された犬や猫を一時的に預かるボランティア育成・認知に関する活動への支援に寄付いたしました。なお、今後、持株会社に移行した後は、グループでペットに関わる社会的課題に取り組んでまいりたいと考えております。ガバナンスの強化による信頼性向上（G）については、2019年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、2020年4月には任意の指名・報酬諮問委員会を設置するなど、取締役会の監督機能強化や透明性の向上に加え、保険金不正請求防止への取り組み、コンプライアンス・リスク管理の一層の強化などを行い、より信頼されるペット保険会社になるよう、努力を継続しております。ESGに関する取り組みを推進することで、当社の事業を更に強固にし、また、更なる成長につなげられるよう、尽力してまいります。

#### （4）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は持続的な成長に向けて、成長を表す指標である「経常収益」と、事業の成果を示す「未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）」を重要な指標として位置づけております。未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）は、発生主義による利益と同額となり経営実態を適切に反映することから、当該指標を利用しております。

なお、当社は経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、後述の「（普通責任準備金の取扱い：未経過保険料方式、初年度収支残方式による利益について）」をご参照ください。また、未経過保険料方式に異常危険準備金影響額を加味した調整後経常利益及び調整後当期純利益を開示しております。詳細については、後述の「（異常危険準備金の取扱い：調整後利益について）」をご参照ください。

##### （普通責任準備金の取扱い：未経過保険料方式、初年度収支残方式による利益について）

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当事業年度に費用計上します。当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残方式によっておりますが、当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由とし、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり当社の経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残方式は、収支相等の原則に立脚しており、当事業年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌事業年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較ができないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づく開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

##### （異常危険準備金の取扱い：調整後利益について）

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、事業年度毎に収入保険料の一定割合を積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている基準損害率を超える場合に、当該損害率を超過した支払保険金相当額について、異常危険準備金の前事業年度残高から取崩すこととされています。当社の損害率は基準損害率よりも低いいため、事業年度毎に収入保険料の3.2%を乗じた金額を積み立てております。当社における未経過保険料方式に異常危険準備金影響額を加味した調整後経常利益及び調整後当期純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

#### （5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、中期経営計画に基づく経営を推進するにあたり、以下のような優先的に対処すべき課題について取り組みを行ってまいります。

#### 保険事業の更なる強化

当社では、ペット保険の普及を促進することで、より多くの飼い主さまにとって、動物病院で診察を受け、最適な治療を選択するための経済的なご負担を軽減するお手伝いができると考えております。そのため、引き続き、ペット保険事業を強化し、収益の拡大はもとより、お客さま主義の徹底による業務品質の向上を進めます。

当社のペット保険事業においては、ペットショップ代理店を通じた新規契約獲得が重要な販売経路となっております。このペットショップ代理店における新規契約件数の減少や代理店契約の解除等がないよう、代理店とのコミュニケーションを強化し、適切に対策を講じてまいります。また、不祥事やお客さまへの不利益が発生することのないよう、募集管理態勢を強化し、保険代理店の適切な管理に努めてまいります。

更に、飼い主さまとの関係を構築、強化するため、CRMの推進を継続して行ってまいります。飼い主さまのセグメントに応じて効率的な施策を実施し、新規契約件数拡大や継続率の向上へつなげてまいります。

なお、これらの前提として、常にお客さま主義を徹底し、業務フローを徹底的に見直すことにより効率化を図りつつ、お客さまに寄り添うことを具現化することで、継続して業務品質の向上を図っていきたいと考えております。

#### 持株会社への移行

当社では、金融庁の認可を得ることを前提に、2020年10月に持株会社を設立することを優先的な課題として対応しております。近年、ペット業界の重要なテーマとしては、ペットの病気に対する不安や経済的負担、正確な医療情報提供、医療の高度化などの医療に関するもの以外にも、殺処分、ペット・飼い主の高齢化、不動産などのペットとの共生インフラ、ペットの飼育頭数減少などが挙げられます。当社は、持株会社へ移行し、グループの事業を通じてこれらの課題に向き合いたいと考えております。

#### システムの強化

当社は、継続的に保有契約件数が増加しており、これを支えるためのシステムの機能強化を継続的に行う必要があります。また、保有契約件数の増加に伴い、保険金支払査定や契約管理等の事務手続きが増大することから、引き続き、システムを活用した事務処理の効率化を積極的に推進し、リーンオペレーションの実現と事務コストの抑制に努めてまいります。加えて、お客さま手続きのオンライン化など、お客さまやステークホルダーの皆さまの更なる満足度の向上に向けたシステム対応を今後も行ってまいります。

#### ESG経営の推進

当社は、ESGの取組みを通じて、ペット保険会社としての社会的責任を果たしつつ、事業を更に強固にし、成長につなげていくことを目指しております。ESGを経営課題と捉え、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにより信頼していただけるよう、これまでに行ってきた取組みの継続、進化、新たな取組みへの挑戦などを行ってまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績等、投資家の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられるリスクには、主に以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクを認識した上で、事態発生回避及び発生した場合の迅速かつ適切な対応に努めます。なお、本項における将来に関する事項は、別段表示のない限り、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 保険業法等に係る法的リスク

当社は、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得した保険会社であり、監督官庁である金融庁による包括的な規制等の広範な監督下にあります。保険業法等の関連法令では、健全性確保の観点から、「保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（以下「ソルベンシー・マージン比率」とする。）」をモニタリングしており、国内の保険会社はソルベンシー・マージン比率を200%超に維持するよう定められております。

ソルベンシー・マージン比率が基準値より低下し、金融庁から是正措置等が発動された場合に、健全性の回復に向けた業務改善計画の提出・実行、全部又は一部の業務停止を余儀なくされる可能性があります。

また、保険業法は内閣総理大臣に対して免許取消し、業務停止等の保険業に関する広範な監督権限を与えており、原則として金融庁長官にそれらの権限が委任されています。損害保険業の免許は無期限ですが、当社が、法令に基づく内閣総理大臣の処分又は定款、事業方法書、普通保険約款、保険料及び責任準備金の算出方法書等の基礎書類に定めた事項のうち特に重要なものに違反した場合、免許に付された条件に違反した場合、又は公益を害する行為をした場合に、保険業法第133条第1項により、内閣総理大臣は当社の損害保険業免許を取り消すことができる旨が定められております。

当事業年度末現在において、当社では上述の事由に該当する事実はありませんが、仮に、当社の免許が取り消されることになれば、当社は事業活動全般に支障を来すとともに、当社の財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 当社の損害保険事業に係るリスク

#### 保険引受リスク

保険引受リスクは、経済情勢や保険事故の発生率が保険料設定時の予測に反して変動すること等により、保険会社が損失を被るリスクです。当社のペット保険は、適正な補償内容及び保険料水準を設定しておりますが、経済情勢や保険事故の発生率、診療費単価水準等が保険料設定時の予測に反して変動した場合、適正な保険料水準を確保できなくなる等の不確実性を内包しております。

#### 資産運用リスク

資産運用リスクは、保有資産の運用に伴い、保険会社が損失を被るリスクであります。当社は、預貯金の他に、有価証券等を含む多様な資産の運用を行っており、主に以下のリスクを内包しております。

#### ア．市場リスク

当社は、株式や債券、外貨建ての有価証券等を保有しており、株価の下落や金利の上昇、為替差損の発生により評価損が生じることにより、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### イ．信用リスク

当社の保有する有価証券等の資産については、発行者等の信用力の低下や破綻、信用市場の混乱により、資産価値の減少や元本・利息の回収ができなくなる等、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ウ．不動産投資リスク

当社は運用資産として不動産を保有しておりますが、賃貸料の変動等を要因として不動産に係る収益が減少し、又は市況の変化等を要因として不動産価格自体が減少し、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 流動性リスク

流動性リスクとは、資金確保又は市場取引において、通常よりも著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

当社は、保険金の支払い等に対応するために、必要な一定程度の現金・預貯金を確保しておりますが、犬・猫等のパンデミック型の疾病の発生等による急激な保険金の支払い増加により資金繰りが悪化し、通常よりも著しく不利なコストで追加資金の調達や不利な条件での資産売却を余儀なくされることにより、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 代理店に関するリスク

当社の保険商品は、ペットショップ代理店を通じた契約獲得が重要な販売経路となっております。そのため、ペットショップ代理店における販売頭数の減少や代理店契約の解除等が発生した場合には、当社の販売推進力が減退し、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、保険代理店に対するモニタリングが機能せず、不祥事やお客さまへの不利益が発生した場合、当社のレピュテーションの低下又は財務上の損害が発生する可能性があります。

#### 競合リスク

当社が行うペット損害保険事業において、既存の同業他社の拡大、新規事業者の参入等により、商品・サービスや代理店獲得に係る競争が激化した場合、新規の契約獲得の減少、既存契約の解約の増加のほか、広告宣伝費の増加、商品設計や代理店手数料の見直し、あるいは競合他社が協力金等の名目で資金を投下し、代理店の獲得に乗り出してきた際には、こうした攻勢に対応を要する等の理由による収益性の悪化等、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事務リスク

事務リスクとは、当社の役職員が正確な事務を怠る、又は事故・不正等を起こすことにより、当社又はお客さま等が損失を被るリスクです。

当社の事務手続きにおいて重大な過失が発生することにより、事業運営リスクが顕在化した場合や監督官庁による行政処分を受ける場合、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### システムリスク

システムリスクは、システムダウン又は誤作動、セキュリティ対策の不備等が原因となって、当社若しくはお客さま等が損失を被るリスクです。

当社は、自然災害・大規模災害、事故、サイバー攻撃等による不正アクセス及び情報システムの開発・運用にかかる不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクを一定程度に抑える対応を実施しておりますが、重大なシステム障害を始め全データの消失等の想定外な事象の発生により当社の情報システムが機能しなくなり、事業中断を余儀なくされた場合に、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### システム開発プロジェクトに係るリスク

当社は、ペット保険市場の拡大に伴い継続的に保有契約件数が増加しており、2020年3月末時点において、保有契約件数は50万件を超えております。当社は、システムの拡張性の確保や事務処理の自動化を実現することで今後の業容拡大に対応すべく、基幹システム開発プロジェクトを推進しており、2020年1月に基幹システム刷新のリリースを予定しておりましたが、より確実に実現していくために計画を見直し、2020年度中に基盤システムのバージョンアップを実施することにしています。今後、何らかの理由によりプロジェクトが遅延又は中断した場合には、プロジェクト費用の増加、新商品開発の遅延、既存システムの継続使用によるコスト増、固定資産除却損の発生等により、当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、その他のシステム開発においても開発費用が資産計上されるため、一定の投資後に開発計画が中断した場合は除却損の発生等を通じて経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏えいに係るリスク

当社は、保険事業における契約者情報をはじめ代理店や動物病院等の情報等、多数の個人情報及び当社の機密に関わる情報を取り扱っております。これらの情報に関しては、当社の情報セキュリティ態勢を整備し、厳重に管理しておりますが、当社又は外部委託先のシステムへの不正アクセスやコンピューターウイルスの感染等により、情報が流出する事故が発生した場合には、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する損害賠償金の支払い等により、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 社会情勢や法規制の変更に伴うリスク

近年、犬の飼育頭数は微減、猫の飼育頭数は微増傾向で推移する一方、ペットに対する健康意識の高まりによる動物病院の利用拡大とペット医療の高度化により、ペット保険の利用頻度や認知度は向上しております。この結果、ペット保険市場は拡大を続け、2019年度の市場規模は824億円（前事業年度比115.7%）と見込まれております（矢野経済研究所「ペットビジネスマーケティング総覧 2020年版」）。しかしながら、今後経済環境の変化等によりペット飼育頭数の著しい減少やペット保険の普及率の伸び悩みといった事象が発生した場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が行う損害保険事業は保険業法、金融商品取引法その他の法令による規制を受けておりますが、ペット保険の販売に特化している特性上、動物愛護管理法等ペット業界に関連する法令の新設、改正等が、当社のペット保険の販売環境に影響を与える可能性があります。

## 大規模災害等における事業継続性に係るリスク

当社では、首都直下型地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザ・新型コロナウイルス等の感染拡大による不測の事態に備えて、BCP（事業継続計画）の策定をはじめとする危機管理態勢を整備することにより、事業中断期間を一定程度に抑え、継続的に事業を行える態勢を整備しておりますが、この事業継続計画の想定を超えるような大規模災害等が発生した場合に、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 風評リスク

マスコミ報道やインターネット上の書き込み等で、当社に対する否定的な風評が発生し流布した場合に、それが事実に基づくものであるか否かに関わらず、当社の社会的信用に影響を与える場合があります。当社では、これらの風評の早期発見及び影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 訴訟リスク

当社は、弁護士等と相談しながら訴訟の発生リスクを極小化しており、当事業年度末までのところ重大な訴訟問題は発生しておりません。しかし、損害保険事業に関する訴訟においては、当社が不利な結果を被る可能性もあり、将来にわたって当社の経営成績に影響を及ぼす訴訟や係争が発生する可能性があります。また、同様に、他社が係争中の訴訟において、損害保険会社に不利な判決が下された場合においても、潜在的な訴訟リスクや顧客対応にかかる事務コストの増加につながる場合があります。これらの結果、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 普通責任準備金の積立基準が変更されるリスク

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、事業年度毎に、普通責任準備金として未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当事業年度に費用計上します。未経過保険料残高は、保険契約の未経過期間に対応する保険料の合計額であります。一方、初年度収支残高は、「保険料＝保険金＋営業費及び一般管理費」が成り立つことを前提とする理論であり、毎決算日において当年度契約に係る利益相当額は普通責任準備金として負債計上されます。

当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、初年度収支残高によっていますが、今後、未経過保険料残高が初年度収支残高を上回り、未経過保険料残高によることとなった場合、繰入額が大幅に変動することにより、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

参考情報として、直近5年間の未経過保険料残高・繰入額、初年度収支残高・繰入額及びそれぞれの方式による経常利益は以下のとおりで推移しております。

なお、当社では社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重視しており、未経過保険料方式による経常利益は、「初年度収支残方式による経常利益＋初年度収支残方式による繰入額－未経過保険料方式による繰入額」により算出されます。

(単位：百万円)

決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
初年度収支残高	2,135	2,612	3,018	3,832	4,775
未経過保険料残高	1,922	2,351	2,874	3,533	4,411
初年度収支残方式による繰入額	458	477	405	814	942
未経過保険料方式による繰入額	1,103	429	522	658	878
初年度収支残方式による経常利益	307	297	561	297	413
未経過保険料方式による経常利益	336	345	444	453	477

## 異常危険準備金の取崩しが発生するリスク

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第2号に基づき、異常危険準備金を責任準備金として負債計上する必要がある。異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、事業年度毎に収入保険料の一定割合を積み立てる責任準備金的一种であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている基準損害率を超える場合に、当該損害率を超過した支払保険金相当額について、異常危険準備金の前事業年度残高から取崩すこととされています。

当社が扱うペット保険においては、取崩しの判断基準となる損害率は50%であるところ、当社の損害率はこの基準損害率を下回るため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を事業年度毎に積み立てておりますが、今後、当社の損害率が上昇した場合は、取崩しが発生することにより、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、直近5年間の異常危険準備金繰入額及び残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
異常危険準備金繰入額	260	322	391	475	580
異常危険準備金残高	1,034	1,356	1,748	2,223	2,803

## 親会社グループとの関係について

当社の親会社は株式会社ドリームインキュベータであり、当事業年度末現在で当社発行済株式総数の56.2%を所有しております。親会社は、戦略コンサルティング事業及びインキュベーション事業を主たる事業としております。同社はインキュベーション事業の一環として、2011年2月に当社を子会社化しております。

## ア．親会社グループにおける当社の位置付け

当社は、親会社グループの事業のうち、インキュベーション事業に区分されますが、2019年3月期における親会社のセグメント開示では、開示基準に従い、保険セグメントとして営業投資セグメントから独立して掲記されております。また、当社への投資はインキュベーション事業の一環であるという親会社の経営方針に照らし、当社株式は、最終的に全て売却される予定です。なお、親会社グループ企業において当社と競合する事業を営む会社は存在せず、現時点において、今後も競合が想定される事象はないものと認識しておりますが、将来的に親会社の経営方針に変更が生じた場合等には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## イ．親会社グループとの取引関係

当社と親会社グループとの取引は生じておりません。

## ウ．親会社グループとの資本関係

当社は、自らの経営責任を負って独立した事業経営を行っておりますが、当社の親会社である株式会社ドリームインキュベータは当社発行済普通株式の56.2%（当事業年度末現在）を所有しており、当社は同社の連結子会社となっております。また、親会社は当社株式を最終的に全て売却する予定ですが、当面は連結を維持する方針であります。

このような影響力を背景に、親会社は当社の株主総会における取締役の任免等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあることから、議決権の行使にあたり、親会社の利益は、当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

また、親会社における今後の当社株式の保有方針及び処分方針によっては、当社株式の流動性や市場価格等に影響を及ぼす可能性があります。

## エ．親会社グループとの人的関係

本書提出日現在、当社の取締役である原田哲郎は、親会社である株式会社ドリームインキュベータの代表取締役CEO執行役員を兼務しております。同取締役は、その豊富な経営経験に基づく知見の活用等を目的として、当社が招聘したものであり、親会社からの独立性は確保されている状況にあります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識、分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当事業年度の経営成績（Non-GAAPベース）

（単位：百万円）

決算年月	2019年3月期	2020年3月期	増減金額	増減率
経常収益	14,941	18,334	3,392	+22.7%
未経過保険料方式による経常利益	453	477	23	+5.3%
未経過保険料方式による当期純利益	963	308	654	68.0%
調整後経常利益	929	1,058	129	+13.9%
調整後当期純利益	815	726	89	11.0%

当事業年度におけるわが国経済は、外需は弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う混乱により世界経済が減速し、景気の先行きは不透明な状況となっております。

ペット業界においては、日本の世帯においてペットを大切な家族の一員と考える飼い主さまが増えていることを背景に、ペット一頭あたりへの支出が増加しており、今後もペット関連市場は拡大していくものと予測されております。このうち、ペット保険については、その普及率はスウェーデンが約65%、イギリスが約25%であるのに対し、日本では約10%と、拡大はしているものの依然として成長余地が大きい市場です。

このような経営環境のもと、当社は、2004年にペット保険事業を開始し、「ペットとの共生環境の向上とペット産業の健全な発展を促し、潤いのある豊かな社会を創る。」という経営理念を掲げてペット保険事業の拡大・強化に努め、2019年5月に創業15周年を迎えることができました。

当事業年度においては、2019年5月に公表した中期経営計画（2019年度～2021年度）に掲げた保険事業の更なる強化、持続的な成長を目指すため、中長期的な成長に向けた先行投資として新規契約件数の獲得に注力いたしました。当社の最大チャネルであるペットショップ代理店につきましては、大手ペットショップチェーンとの提携を行い、新規契約件数の増大に大きく寄与しております。また、前事業年度に引き続き、既存のペットショップ代理店との更なる関係深耕を図る一方、当事業年度においては、高松支店、福岡支店沖縄営業所を開設し、各地域で代理店への支援を強め、販売強化に注力しております。

また、当社は継続してインターネットチャネルにも注力しております。2020年3月に実施した消費者調査で、当社は6つの調査においてNo.1の評価を獲得いたしました。楽天インサイトでの調査においては、「うちの子ライト」が手術補償特化型保険として7年連続1位となりました。加えて、アンケートの調査では、犬・猫それぞれのインターネット経由での新規契約件数で2年連続1位を獲得しております。

加えて、販売チャネルの複線化も推進しました。2019年2月の第一生命ホールディングス株式会社との業務提携の基本合意に基づき、当事業年度においては、従来の当社のペットショップチャネル、インターネットチャネルに加え、第一生命保険株式会社のウェブサイトや営業員（生涯設計デザイナー）によるペット保険販売も開始するなど、販路が更に拡大されました。これにより、既にペットを飼育している幅広い層や、インターネットを活用しない層、また日頃接点の少ない層に対し、効果的にアプローチすることが可能となりました。

当社では、商品・サービスの拡充によるお客さま満足度の向上にも取り組んでおります。当社は、動物病院の窓口で当社が発行している保険証又はマイページ画面をご提示いただき、かつ保険契約の有効性が確認できた場合、その場で自己負担分のみのお支払いで診療を受けられる「アイペット対応動物病院制度」を提供しております。この制度を利用することができる対応動物病院数は、当事業年度末で5,054施設（前事業年度より353施設増加）と、順調に増加しております。これにより、お客さまの利便性を更に高め、当社の保険商品をお選びいただく差別化の要素となっております。

これらの施策が、新規契約件数の順調な増加と業界トップクラスの約90%の継続率につながり、より多くのお客さまにご支持をいただいた結果、保有契約件数は2020年3月に50万件を突破し、当事業年度末時点で508,225件（前事業年度末より84,873件増加、同20.0%増）となり、当事業年度における経常収益は18,334百万円（前事業年度比22.7%増）となりました。

経常費用は、RPAの活用等、デジタルライゼーションの推進により事務部門のコスト削減を図る一方で、保険契約件数の伸展に伴う諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費の増加、保険金請求件数の増加による正味支払

保険金や損害調査費の増加、並びに新型コロナウイルス感染拡大に伴う株式市況の悪化による資産運用費用の増加により、17,856百万円（同23.3%増）となりました。この結果、経常利益は477百万円（同5.3%増）となり、当期純利益は308百万円（同68.0%減）となりました。

調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定され、この結果、調整後経常利益は1,058百万円（同13.9%増）、調整後当期純利益は726百万円（同11.0%減）となりました。

なお、当社は損害保険事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

経営成績の分析は以下のとおりであります。

ア．経常収益

当社の経常収益は、主として保険引受収益及び資産運用収益から構成されます。

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	増減金額	増減率
保険引受収益	14,831	18,115	3,283	+22.1%
資産運用収益	60	173	113	+187.2%

（保険引受収益）

保険引受収益は当事業年度に獲得した新規契約と前年度以前に獲得した継続契約から構成されます。全チャネルを合計した新規契約件数は順調に増加し、前事業年度を上回る結果となりました。また、継続率は前事業年度末から0.8pt減少しているものの、89.3%と高水準を維持しております。

今後の更なる新規契約の獲得に向け、メインチャネルの強化に加えて、上述の第一生命保険株式会社による当社ペット保険商品の販売に引き続き新たな販売チャネルを開拓し、チャネル複線化を進めてまいります。また、継続契約に関しては、お客さまとの接点強化により、継続率の維持向上を図ってまいります。

（資産運用収益）

中長期的に安定した資産運用収益の獲得を目的として、市場リスクの低い債券・投資信託を中心に積上げた運用資産により、利息及び配当金収入等による資産運用収益は173百万円（同187.2%増）となりました。

今後も運用資産の構成比を見直すことでリスクコントロールを適切に行いながら、運用資産の拡大を図り収益性の向上を目指してまいります。

イ．経常費用

経常費用は、主として発生損害額、事業費から構成されます。

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	増減金額	増減率
発生損害額	6,450	8,394	1,943	+30.1%
事業費	6,882	7,899	1,016	+14.8%

発生損害額 = 正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費

事業費 = 営業費及び一般管理費 + 諸手数料及び集金費

（発生損害額）

保有契約件数の増加に伴う保険金請求件数の増加等により、発生損害額は8,394百万円（前事業年度比30.1%増）となりました。

E/I損害率（注1）は、保険金請求件数及び保険金請求単価の上昇による保険金支払額の増加により、前事業年度より3.2pt上昇し、48.7%となりました。保険契約に加入しているペットの年齢上昇、診療費の値上がり等とともに上昇するため、今後も緩やかな上昇が継続すると考えております。

（事業費）

保険事業の拡大により人件費や代理店に支払う手数料が増加し、事業費は7,899百万円（前事業年度比14.8%増）となりました。一方で、既経過保険料ベース事業費率（注2）は、業務効率の向上により前事業年度より2.8pt改善し、45.8%となりました。

これらの結果、E/I損害率と既経過保険料ベース事業費率を合計したコンバインド・レシオ（注3）は、前事業年度より0.4pt上昇し、94.5%となりました。基幹システムの開発やデジタル化の推進等の投資により業務効率を高め、E/I損害率の上昇を吸収できるように既経過保険料ベース事業費率を低減させ、長期的にはコンバインド・レシオが低下するように努力してまいります。

	2019年3月期	2020年3月期	増減pt
E/I損害率	45.5%	48.7%	+3.2
既経過保険料ベース事業費率	48.6%	45.8%	2.8
コンバインド・レシオ	94.1%	94.5%	+0.4

- （注）1. E/I損害率：発生損害額により算定した損害率  
 （正味支払保険金 + 支払備金増減額 + 損害調査費）÷ 既経過保険料にて算出  
 2. 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの事業費率  
 事業費 ÷ 既経過保険料にて算出  
 3. コンバインド・レシオ  
 E/I損害率 + 既経過保険料ベース事業費率にて算出

初年度収支残方式による経営成績（J-GAAP）の状況

保険引受収益18,115百万円、資産運用収益173百万円等を合計した経常収益は、18,334百万円（前事業年度比22.7%増）となりました。一方、保険引受費用12,237百万円、営業費及び一般管理費5,579百万円などを合計した経常費用は17,920百万円（同22.4%増）となり、その結果、経常利益は413百万円（同38.7%増）、当期純利益は261百万円（同69.2%減）となりました。

Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）から初年度収支残方式による経常利益（J-GAAP）への調整は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

決算年月	2019年3月期	2020年3月期
未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）	453	477
未経過保険料方式による普通責任準備金繰入額（イ）	658	878
初年度収支残方式による普通責任準備金繰入額（ロ）	814	942
差額（イ - ロ）	155	64
初年度収支残方式による経常利益（J-GAAP）	297	413

また、未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）から調整後経常利益（Non-GAAP）への調整は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

決算年月	2019年3月期	2020年3月期
未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）	453	477
異常危険準備金影響額	475	580
調整後経常利益（Non-GAAP）	929	1,058

更に、未経過保険料方式による当期純利益（Non-GAAP）から調整後当期純利益（Non-GAAP）への調整は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

決算年月	2019年3月期	2020年3月期
未経過保険料方式による当期純利益（Non-GAAP）	963	308
異常危険準備金影響額	147	417
調整後当期純利益（Non-GAAP）	815	726

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

決算年月	2019年3月期	2020年3月期	増減額
未経過保険料方式による普通責任準備金残高（Non-GAAP）	3,533	4,411	878
初年度収支残方式による普通責任準備金残高（J-GAAP）	3,832	4,775	942
異常危険準備金残高	2,223	2,803	580

#### 保険引受の状況

##### ア. 保険引受利益（J-GAAP）

区分	前事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日） （百万円）	当事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日） （百万円）	対前年増減（ ）額 （百万円）
保険引受収益	14,831	18,115	3,283
保険引受費用	9,398	12,237	2,838
営業費及び一般管理費	5,224	5,579	355
保険引受利益	208	298	90

（注）営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

##### イ. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）			当事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （ ）率 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （ ）率 （%）
ペット保険	14,831	100.00	21.5	18,115	100.00	22.1
合計	14,831	100.00	21.5	18,115	100.00	22.1
（うち収入積立保険料）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

（注）元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

ウ.正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率 (%)
ペット保険	14,831	100.00	21.5	18,115	100.00	22.1
合計	14,831	100.00	21.5	18,115	100.00	22.1

エ.正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ( )率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ( )率 (%)	正味損害率 (%)
ペット保険	5,788	28.0	42.4	7,443	28.6	44.5
合計	5,788	28.0	42.4	7,443	28.6	44.5

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料

資産運用の状況

ア.運用資産

区分	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	5,035	37.1	3,050	19.6
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	1,013	6.5
有価証券	3,566	26.3	5,067	32.5
貸付金	119	0.9	122	0.8
土地・建物	46	0.3	248	1.6
運用資産計	8,768	64.6	9,501	60.9
総資産	13,574	100.0	15,599	100.0

イ. 有価証券

区分	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-
社債	616	17.3	768	15.2
株式	164	4.6	162	3.2
外国証券	238	6.7	424	8.4
その他の証券	2,547	71.4	3,711	73.2
合計	3,566	100.0	5,067	100.0

ウ. 利回り

(ア) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3	5,583	0.1	1	2,955	0.1
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	9	1,002	0.9
有価証券	56	3,253	1.7	111	5,040	2.2
貸付金	0	44	1.6	1	119	1.7
土地・建物	-	37	-	-	248	-
小計	60	8,919	0.7	125	9,366	1.3
その他	-	-	-	-	-	-
合計	60	-	-	125	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額であります。

2. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

## (イ) 運用資産利回り(実現利回り)

区分	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1	5,583	0.1	0	2,955	0.0
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	15	1,002	1.5
有価証券	43	3,253	1.3	100	5,040	2.0
貸付金	0	44	1.6	1	119	1.7
土地・建物	-	37	-	-	248	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	44	8,919	0.5	118	9,366	1.3

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」の金額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1	5,583	0.1	0	2,955	0.0
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	15	1,013	1.5
有価証券	62	3,256	1.9	69	5,003	1.4
貸付金	0	44	1.6	1	119	1.7
土地・建物	-	37	-	-	248	0.0
その他	-	-	-	-	-	-
合計	63	8,921	0.7	86	9,340	0.9

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況及び分析

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ2,024百万円増加し、15,599百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金1,984百万円の減少、運用資産の積上げによる金銭の信託1,013百万円・有価証券1,500百万円の増加、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産736百万円の増加によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ1,780百万円増加し、10,018百万円となりました。その主な要因は、保有契約数の増加に伴う保険契約準備金1,849百万円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ244百万円増加し、5,580百万円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金261百万円の増加によるものであります。

ソルベンシー・マージン比率の状況及び分析

当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ34.1pt減少し、347.3%となりました。その主な要因は、保有契約の伸展に伴うリスクの増加が上記純資産の増加によるソルベンシー・マージン総額の増加を上回ったことによるものであります。ソルベンシー・マージン比率は行政当局の求める200%を超えているため、当事業年度末時点において保険金等の支払能力の充実の状況は適切であると判断しております。

	前事業年度 (2019年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2020年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	7,584	8,432
資本金又は基金等	5,322	5,624
価格変動準備金	7	14
危険準備金	-	-
異常危険準備金	2,223	2,803
一般貸倒引当金	1	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	30	10
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6$	3,976	4,855
一般保険リスク(R1)	3,826	4,654
第三分野保険の保険リスク(R2)	-	-
予定利率リスク(R3)	-	-
資産運用リスク(R4)	419	631
経営管理リスク(R5)	127	158
巨大災害リスク(R6)	-	-
(C) ソルベンシー・マージン比率(%) $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	381.4	347.3

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率の考え方>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「ソルベンシー・マージン比率」であります。

- ・「通常の予測を超える危険」
  - a 保険引受上の危険、b 予定利率上の危険、c 資産運用上の危険、d 経営管理上の危険、e 巨大災害に係る危険の総額をいいます。
    - a 保険引受上の危険（一般保険リスク）（第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
    - b 予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
    - c 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
    - d 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記a～c及びe以外のもの
    - e 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

### (3) キャッシュ・フロー

#### キャッシュ・フローの状況及び分析

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ880百万円減少し、3,050百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,544百万円の収入（前事業年度比15百万円の収入増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益406百万円の計上、保険事業の拡大に伴う責任準備金の増加1,522百万円、その他資産の増加374百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,580百万円の支出（前事業年度比532百万円の支出増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入1,104百万円、運用資産の積上げによる金銭の信託の増加による支出1,007百万円、有価証券の取得による支出2,382百万円、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産の取得による支出839百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、156百万円の収入（前事業年度比1,328百万円の収入減少）となりました。これは主に、借入れによる収入125百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入40百万円によるものであります。

#### 資本の財源

当事業年度は保険料収入等の営業活動により調達した資金及び短期借入金、主に運転資金、有価証券の取得並びに無形固定資産の取得に使用しております。

#### 資金の流動性

当社の資金の流れは、ご契約者さまから保険料として資金を収受し、補償開始日以降に発生した事故に対して保険金を支払います。このため当社は、遅滞無く保険金の支払いを履行するのに十分な資金及び流動性を確保することが重要であると認識しております。支払能力の確保に関しては、流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程を設け、適切に運用することで十分な資金及び流動性を確保しております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業は、提供するサービスの性格上、生産、受注及び販売の実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表(重要な会計方針)」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針の適用が、財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において経営環境の変化により課税所得の見積りが大きく変動した場合、税制改正によって法定実効税率が変化した場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

有価証券の減損

その他有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、合理的な基準に基づいて減損処理を行うこととしております。今後、株式市場等の状況によっては、有価証券評価損を計上する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。今後、見積りに影響する新たな事実の発生等により、支払備金の計上額が当初の見積り額から変動する可能性があります。

責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行及びパンデミック型の疾病等の大数の法則が機能しないリスクに備えるため、責任準備金を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変動した場合には、責任準備金を上回る保険金支払が発生する可能性があります。

(6) 経営成績等に重要な影響を与える要因

当社の経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、金融庁からの認可取得など所定の手続きを経た上で、2020年10月1日(予定)を期日として、当社単独による株式移転により純粹持株会社(完全親会社)である「アイペットホールディングス株式会社」を設立することを決定し、2020年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は1,051百万円であり、主なものは、業務の効率化を目的とした基幹システムの製作によるものであります。

なお、当社は損害保険事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地	建物	その他の有形固定資産	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所	202	18	119	66	1,982	2,389	228 (25)
事務センター (青森県青森市)	事務所	-	19	18	-	-	37	188 (16)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記事務所の建物を賃借しております。年間の賃借料は353百万円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

4. 当社は損害保険事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 新設

当社の設備投資計画は、市場動向、財政状態、利益計画等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
データセンター等 (千葉県印西市)	基幹システム等	2,141	1,914	自己資金及び増資資金	2017年 10月	2021年 3月	(注) 2
データセンター等 (千葉県印西市)	新商品対応システム等	370	68	自己資金及び増資資金	2020年 2月	2021年 3月	(注) 2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3. 当社は損害保険事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 改修

該当事項はありません。

##### (3) 売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 2019年7月30日開催の取締役会決議により、2019年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、18,000,000株増加し、36,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,994	10,803,654	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	10,796,994	10,803,654	-	-

- (注) 1. 発行済株式のうち、17,200株は、現物出資(金銭報酬債権71百万円)によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第10回新株予約権(い)	第11回新株予約権(い)	第11回新株予約権(ろ)
決議年月日	2010年6月28日	2016年5月26日	2017年2月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 28	当社取締役 4 当社従業員 30	当社取締役 1 当社従業員 17
新株予約権の数(個)	580 [0] (注)1	87,300 [87,300] (注)1	12,750 [10,000] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,160 [0] (注)1、2	174,600 [174,600] (注)1、2	25,500 [20,000] (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	457(注)3	320(注)3	
新株予約権の行使期間	自 2010年 7月 2日 至 2020年 6月28日	自 2018年 5月28日 至 2026年 3月23日	自 2019年 2月25日 至 2026年 3月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 457 資本組入額 229	発行価格 320 資本組入額 160	
新株予約権の行使の条件	(注)4		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5		

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

なお、当社は2019年10月1日付で当社普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使に際して出資される財産の価格は調整されております。

(注)1. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権割当後、当社が株式分割(株式の無償割当てを含む。以下同様。)又は株式併合を行う場合、次の算式により、付与株式数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{手続き実施前の発行済普通株式総数}}{\text{手続き実施後の発行済普通株式総数}}$$

また、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行(処分)株式数}}$$

4. 新株予約権者が、下記 のいずれの地位にも該当しなくなった場合、本新株予約権を行使できません。  
ただし、当社取締役会において、特に認めた場合は、この限りではありません。  
当社及び当社子会社（将来の子会社を含むものとする。）の役員（取締役、監査役を含む）又は従業員たる地位  
当社の取締役会において社外協力者（取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社又は当社子会社との間で協力関係にある者）として認定された地位  
また、新株予約権者が「新株予約権割当契約」に違反した場合は、本新株予約権を行使できません。
5. 当社が会社法第236条第1項第八号イ、ロ、ハ、ニ及びホによりそれぞれ合併、吸収分割、新設分割、株式交換、又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使されていない本新株予約権は消滅し、これに代わる合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、又は株式移転により設立する株式会社（以下「株式会社」という。）により発行される新株予約権を本新株予約権者に交付することとします。
- 新株予約権の目的たる株式の種類  
普通株式とします。
- 新株予約権の数及び株式の数  
合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な調整がなされた新株予約権の数及び付与株式の数とします。
- 各新株予約権の行使の際の払込金額  
合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、付与株式数を乗じた額とします。
- 新株予約権の行使期間  
新株予約権の行使期間の開始日と合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転の日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとするが、行使期間は合理的な調整をすることができるものとします。
- その他の新株予約権の行使条件  
上記（注）4に準じて決定します。
- 新株予約権の譲渡制限  
新株予約権の譲渡につき、株式会社の取締役会の承認を要するものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年 3月31日 (注) 1	普通株式 782,000	普通株式 1,958,044 A種株式 900,000 B種株式 350,000	250	3,314	250	3,028
2016年 3月31日 (注) 2	普通株式 1,971,520 A種株式 900,000	普通株式 3,929,564 B種株式 350,000	-	3,314	-	3,028
2016年 3月31日 (注) 3	普通株式 766,703 B種株式 350,000	普通株式 4,696,267	-	3,314	-	3,028
2017年12月31日 (注) 8	普通株式 1,200	普通株式 4,697,467	0	3,315	0	3,028
2018年 4月24日 (注) 4	普通株式 450,000	普通株式 5,147,467	589	3,905	589	3,618
2018年 5月28日 (注) 5	普通株式 102,700	普通株式 5,250,167	134	4,039	134	3,753
2018年 8月20日 (注) 6	普通株式 10,000	普通株式 5,260,167	19	4,059	19	3,773
2018年10月19日 (注) 7	普通株式 7,200	普通株式 5,267,367	15	4,075	15	3,789
2018年 4月 1日 ~ 2019年 3月31日 (注) 8	普通株式 68,290	普通株式 5,335,657	22	4,097	22	3,811
2019年 4月 1日 ~ 2020年 9月30日 (注) 8	普通株式 37,840	普通株式 5,373,497	12	4,110	12	3,823
2019年10月 1日 (注) 9	普通株式 5,373,497	普通株式 10,746,994	-	4,110	-	3,823
2019年 10月 1日 ~ 2020年 3月31日 (注) 8	普通株式 50,000	普通株式 10,796,994	8	4,118	8	3,831

(注) 1. 有償第三者割当

主な割当先 YCP Holdings Limited、(株)フォーカスキャピタルマネジメント、(株)ソウ・ツー 他5名  
 782,000株  
 発行価格 640円  
 資本組入額 320円

「(株)フォーカスキャピタルマネジメント」は、2016年4月に「(株)フォーカス」に商号を変更しております。

2. 取得条項付株式の転換による A 種株式900,000株の減少及び普通株式1,971,520株の増加  
 3. 取得請求権付株式の転換による B 種株式350,000株の減少及び普通株式766,703株の増加  
 4. 有償一般募集  
 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,850円  
 資本組入額 1,311円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 大和証券株式会社  
 割当価格 2,622円  
 資本組入額 1,311円

6. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加

割当先 取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)5名  
 発行価格 3,990円  
 資本組入額 1,995円

7. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加

割当先 執行役員5名及び従業員28名  
 発行価格 4,430円  
 資本組入額 2,215円

8. 新株予約権の行使による増加

9. 2019年7月30日開催の取締役会決議により、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は5,373,497株増加し、10,746,994株となっております。

10. 2020年4月1日から2020年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,660株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	8	24	16	1	938	991	-
所有株式数(単元)	-	15,451	125	74,755	6,180	2	11,439	107,952	1,794
所有株式数の割合(%)	-	14.31	0.12	69.25	5.72	0.00	10.60	100.00	-

(注) 自己株式1,400株は「個人その他」に14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関3-2-6	6,068	56.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,032	9.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	496	4.59
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	468	4.33
株式会社フォーカス	東京都港区虎ノ門1-12-15	468	4.33
YCP HOLDINGS LIMITED (常任代理人 みずほ証券株式会社)	No.100 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都千代田区大手町1-5-1)	468	4.33
株式会社ソウ・ツー	大阪府枚方市桜町9-1	420	3.89
アイペット損害保険従業員持株会	東京都港区六本木1-8-7	110	1.02
田中 聡	東京都世田谷区	58	0.54
山村 鉄平	東京都品川区	56	0.52
計	-	9,645	89.34

(注) 1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

2.2019年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	682,800	6.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,793,800	107,938	-
単元未満株式	普通株式 1,794	-	-
発行済株式総数	10,796,994	-	-
総株主の議決権	-	107,938	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイペット損害保険株式会社	東京都港区六本木一丁目8番7号	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

(注) 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当社の従業員に対し譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したものです。

2. 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,400	-	1,400	-

(注) 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における保有自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社は保険事業の経営基盤を確立させるフェーズにあるため、創業以来配当を実施しておりませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。当面の間は内部留保の充実を図りつつ、事業拡大や事業効率化のための投資、優秀な人材の確保や育成投資等の中長期的投資に充当し、企業価値の増大に努める方針であります。今後につきましては、将来の成長戦略、業績、財務状況等を総合的に勘案して利益配当も検討してまいります。

なお、剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。また、当社は会社法に規定する中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 〔1〕コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ペットとの共生環境の向上とペット産業の健全な発展を促し、潤いのある豊かな社会を創る。」を経営理念に掲げ、健全かつ安定した事業経営、ご契約者さまの保護、お客さまの利便性向上及び透明性のある経営を軸として企業価値向上に努めております。

これらを推進する経営態勢として、当社は執行役員制度の導入による意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図る一方で、独立役員要件を満たす社外取締役の選任等を通じて経営監督機能を強化し、実効性のあるコーポレート・ガバナンス態勢の構築に努めております。また2019年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、2020年4月に任意の指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役会の監督機能の強化や透明性の向上に取り組んでおります。

#### 〔2〕会社の機関の内容及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス態勢に係る主要な機関・機能は次のとおりであります。当社は、取締役会の監督機能を強化し、かつ監督と執行の分離を進めつつ経営の機動性を高め、これらにより当社の企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2019年6月22日開催の定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しております。また、2020年4月に、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公平性・透明性・客観性を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しております。

#### 取締役会

当社の取締役会は、山村鉄平、工藤雄太、青山正明、山内一洋、原田哲郎、杉町真(2020年7月1日就任予定)、星田繁和、比護正史、待鳥啓信の9名で構成され、うち杉町真、星田繁和、比護正史、待鳥啓信は、社外取締役であります。代表取締役社長である山村鉄平を議長とし、業務執行に関する重要な意思決定を決議するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。当社の取締役会は、原則毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、当社は、取締役会に全体としての知識・経験・能力のバランスや多様性が確保されるよう、取締役の選解任等に関する事項を、指名・報酬諮問委員会において審議の上、取締役会で次のとおり定めております。

##### ア．社内取締役の選任基準について

会社の業態をよく理解し、会社経営に必要な広範な知識を有し、取締役会の構成員として会社の重要な業務執行を決定するに十分な能力を有する者

##### イ．社外取締役の選任基準について

取締役の職務執行に対する、取締役会による監督機能の実効性を確保するため、以下のいずれかの分野における高い見識と能力を有する者

経営、保険、金融、ペット、獣医療、IT、法律又は財務会計等の企業経営に関わる専門的な知識

##### ウ．取締役の選解任等の手続きについて

代表取締役の選解任や取締役候補者の指名にあたっては、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会での審議を経た上で、取締役会で決議する。

#### 監査等委員会

当社の監査等委員会は、杉町真、星田繁和、比護正史、待鳥啓信の4名で、全員社外取締役で構成されております。杉町真を議長とし、原則毎月1回定時監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催いたします。各監査等委員は、それぞれ専門的な立場において豊富な経験と高い見識を有しており、内部統制システムを活用した監査・監督を実施し、取締役会その他重要な社内会議に出席し、取締役の職務執行について適宜意見を述べます。また、監査等委員である取締役は、必要な情報の収集や調査を監査部に指示し、監査部が収集した情報や調査の結果を監査等委員会に提示することにより、監査の実効性を確保しております。

#### 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。指名・報酬諮問委員会は、年1回以上適宜開催し、独立社外取締役である杉町真を委員長とし、代表取締役社長である山村鉄平、独立社外取締役である星田繁和、比護正史で構成されております。また、オブザーバーとして監査等委員でない取締役の原田哲郎が参加しております。

#### 経営会議

当社は、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項について協議を行い、又は経営に関する重要事項について報告を受け、会社の経営目標を達成すべく、重要事項を把握、もしくは協議することを目的とし経営会議を設置しております。経営会議は、原則毎月2回以上開催し、代表取締役社長である山村鉄平を議長とし、監査等委員以外の常勤取締役、執行役員、所定の部長及び室長で構成されております。またオブザーバーとして、独立社外取締役の常勤監査等委員である杉町真、監査部長が参加しております。

#### ERM委員会

当社は、経営会議の諮問機関として、全社のリスクの分析及びそれに基づく対応の検討・実施、リスク管理態勢の適切な運営並びにリスク情報の経営計画等への反映を目的としERM委員会を設置しております。ERM委員会は原則四半期毎に開催し、コンプライアンス・リスク管理部管掌取締役である山内一洋を委員長とし、監査等委員以外の常勤取締役、経営企画部、財務経理部、資産運用部、事務企画部、情報システム部及びコンプライアンス・リスク管理部各部の担当執行役員及び部長で構成されております。またオブザーバーとして、独立社外取締役の常勤監査等委員である杉町真、監査部長が参加しております。

#### コンプライアンス委員会

当社は、経営会議の諮問機関として、コンプライアンスに関する事項の分析及びそれに基づく対応の検討・実施、並びにコンプライアンス態勢を適切に運営することを目的としコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、原則四半期毎に開催し、コンプライアンス・リスク管理部管掌取締役である山内一洋を委員長とし、代表取締役社長、コンプライアンス・リスク管理部担当執行役員、経営企画部担当執行役員、営業企画部担当執行役員、事務企画部担当執行役員、コンプライアンス・リスク管理部長、経営企画部長、営業企画部長、事務企画部長、人事部長、総務部長、情報システム部長、マーケティング統括部長、及び営業推進本部長で構成されております。またオブザーバーとして、独立社外取締役の常勤監査等委員である杉町真、監査部長が参加しております。

#### 事務委員会

当社は、経営会議の諮問機関として、事務処理に関する事項の分析及びそれに基づく対応の検討・実施並びに事務処理態勢を適切に運営することを目的とし事務委員会を設置しております。事務委員会は原則毎月1回開催し、事務企画部担当執行役員を委員長とし、契約サービス部担当執行役員、保険金サービス部担当執行役員、お客さまサポート部担当執行役員、事務企画部長、契約サービス部長、保険金サービス部長、お客さまサポート部長、経営企画部長、コンプライアンス・リスク管理部長、情報システム部長、営業企画部長、及びマーケティング統括部長で構成されております。またオブザーバーとして、独立社外取締役の常勤監査等委員である杉町真、監査部長が参加しております。

#### システム委員会

当社は、経営会議の諮問機関として、社内システム全般に関する事項の分析及びそれに基づく対応の検討・実施並びにシステム管理態勢を適切に運営することを目的としシステム委員会を設置しております。システム委員会は原則四半期毎に開催し、情報システム部担当執行役員を委員長とし、経営企画部長、事務企画部長、営業企画部長、コンプライアンス・リスク管理部長、及び情報システム部長で構成されております。またオブザーバーとして、独立社外取締役の常勤監査等委員である杉町真、監査部長が参加しております。

#### 商品委員会

当社は、経営会議の諮問機関として、商品及び付帯サービス等の開発・改廃に関する事項の分析及びそれに基づく対応の検討・実施並びに商品開発等の態勢を適切に運営することを目的とし商品委員会を設置しております。商品委員会は原則四半期毎に開催し、経営企画部担当執行役員を委員長とし、代表取締役社長、経営企画部管掌取締役、経営企画部長、コンプライアンス・リスク管理部長、事務企画部長、保険金サービス部長、契約サービス部長、情報システム部長、営業企画部長、マーケティング統括部長、及び営業推進本部長で構成されております。またオブザーバーとして、独立社外取締役の常勤監査等委員である杉町真、監査部長が参加しております。

#### 財務管理委員会

当社は、経営会議の諮問機関として、流動性リスク及び資産運用リスクに関する事項の分析及びそれに基づく対応の検討・実施、並びに流動性リスク及び資産運用リスク態勢を適切に運営することを目的とし財務管理委員会を設置しております。財務管理委員会は原則四半期毎に開催し、財務経理部担当執行役員を委員長とし、代表取締役社長、財務経理部管掌取締役、資産運用部管掌取締役、資産運用部担当執行役員、経営企画部担当執行役員、コンプライアンス・リスク管理部担当執行役員、財務経理部長、及び資産運用部長で構成されております。またオブザーバーとして、独立社外取締役の常勤監査等委員である杉町真、監査部長が参加しております。

### 〔3〕内部統制システムの整備状況

当社では、業務の適正を確保するための体制を構築するため、以下のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を制定しております。

当社および親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア．当社は、保険業法に基づき認可を受けた保険会社として、損害保険の公共性に鑑み、業務の健全かつ適切な運営および保険募集の公正を確保するための態勢を構築する。
- イ．親会社に対して業務の執行状況、当社の重要事項を適時報告する等により情報交換を行い、企業集団としての業務の適正確保に努める。

取締役、執行役員および使用人（以下、「役職員」という。）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ア．取締役会および経営会議における取締役・執行役員による職務執行の状況報告を通じて、役職員の職務の執行が法令等に適合していることを確認する。また、経営会議の下部機関としてコンプライアンス委員会を設置し、保険募集管理を含む法令等遵守態勢の全般的統制・管理を行う。
- イ．取締役会は、法令等遵守の具体的なコンプライアンスを推進するための基本的な方針として「倫理規範」および「コンプライアンス基本方針」を定め、役職員へのコンプライアンスの徹底を図る。
- ウ．取締役会の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役の指名、報酬等の決定の手続きに係る透明性および客観性を確保する。
- エ．コンプライアンス委員会においては、コンプライアンス課題への対応の具体的実践計画としてコンプライアンス・プログラムを定めるとともに、その進捗を管理するためにコンプライアンスに関する統括部署を設置する。
- オ．「アイペットヘルプライン（内部通報制度）」を設置し、法令遵守の観点より問題が生じた場合（懸念を含む。）には、公益通報者保護法に基づく通報を行うことが可能な体制を整備する。
- カ．反社会的勢力とは一切の関係遮断に取り組み、コンプライアンス委員会で反社会的勢力への対応体制を整備し、社内啓蒙の推進等を行うとともに、外部専門機関とも連携して毅然たる対応を行う。
- キ．「情報セキュリティ基本方針」を定め、個人情報を含む情報資産等の管理を適切に行うための態勢を整備する。
- ク．「利益相反管理に関する基本方針」を定め、お客さまの利益を不当に害することのないよう、利益相反のおそれのある取引を管理するための態勢を整備する。
- ケ．内部監査部門として執行部門から独立した監査部を設置し、定期的な内部監査を行うほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について実査および評価を行う。内部監査結果については、監査等委員会に報告を行い、監査等委員は取締役会に報告する。

リスク管理に関する体制

- ア．取締役会で適切なリスク管理を行うため、「リスク管理方針」を定め、各種リスクについて常に把握できる体制を整備する。
- イ．「リスク管理方針」にしたがい、リスク管理を適切に実施するための組織・体制を整備し、その責任を明確にするとともに、当社の抱えるリスクおよびリスク管理の状況を取締役に報告する。
- ウ．リスク管理の状況については監査部の内部監査により有効性の検証、不備是正勧告等を行う。

取締役・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア．取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するために毎月1回以上の取締役会および経営会議を開催し、また、迅速な意思決定を行うため、必要に応じ臨時取締役会または電子による取締役会等を開催し、重要な決定を行う。
- イ．規程等、職務権限、意思決定ルール等を定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる態勢を整備する。

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

規程等を定め、取締役会等の重要な会議の議事録および関連資料ならびにその他取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理の徹底を図る。

監査等委員会の職務を補助すべき職員に関する事項

- ア．監査部を監査等委員会の職務を補助する組織とし、監査部の職員は監査等委員会の職務を補助するスタッフ（以下、「監査等委員会スタッフ」）として、監査等委員会の職務を補助する。
- イ．監査等委員会スタッフに対する人事考課、人事異動および懲戒処分は、監査等委員会の同意を得たうえでを行う。
- ウ．監査等委員会スタッフは、その業務に関して監査等委員会の指揮命令にのみ服し、監査等委員以外の取締役等からの指揮命令を受けない。
- エ．監査等委員会スタッフは、その業務に関して必要な情報収集権限を有する。

監査等委員会への報告に関する体制

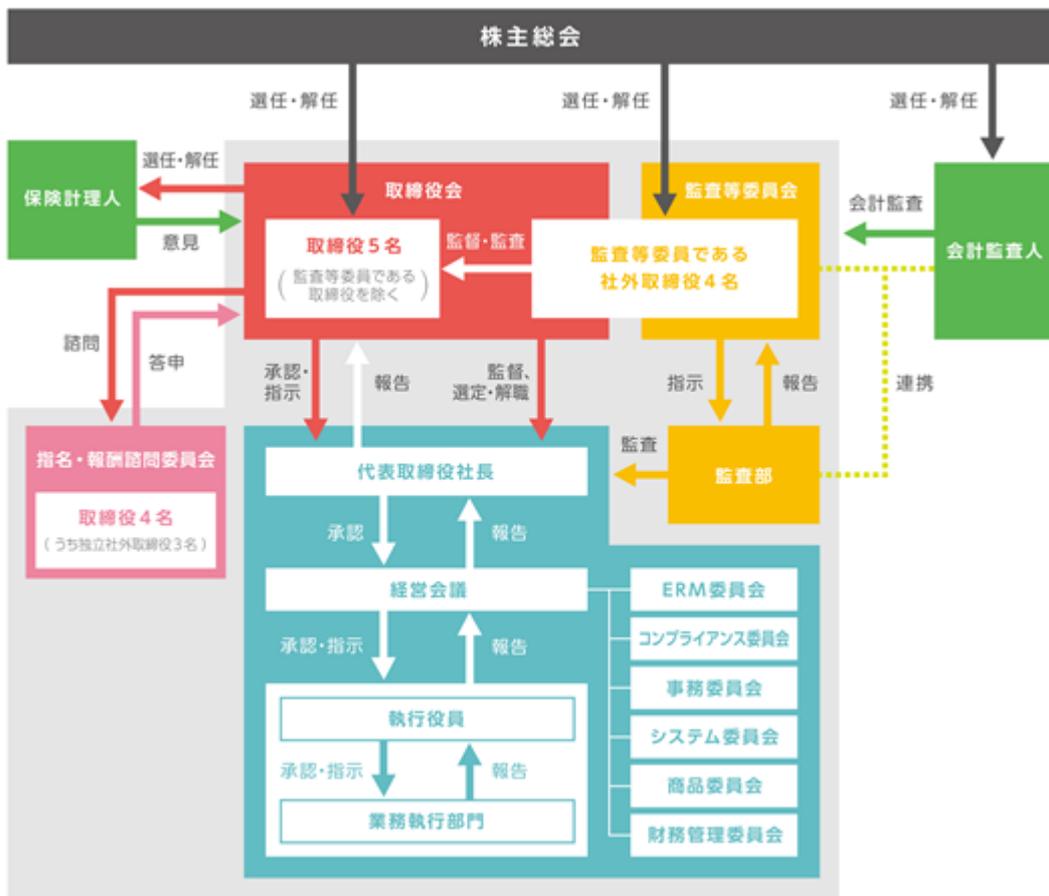
- ア．役職員は、重大な法令・定款違反その他会社の業務または業績に与える重要な事項について、速やかに監査等委員会に報告し、また、コンプライアンス、リスク管理等の状況について定期的に監査等委員会に報告する。
- イ．監査等委員会へ報告をした役職員に対し、会社は当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをしてはならない。監査等委員会は、その事実を知った場合は、代表取締役に対して是正を要請することができる。
- ウ．監査等委員会が、取締役の職務執行に関して意見を表明し、またはその改善を勧告した場合は、当該取締役は指摘事項への対応の進捗状況を監査等委員会に報告する。

エ．役職員は、内部通報制度の通報内容を速やかに監査等委員会に連絡するとともに、その運用状況を定期的に報告する。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ア．監査等委員は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べることができる。
- イ．監査等委員は、重要な会議の議事録、取締役が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができる。
- ウ．役職員は、いつでも監査等委員会の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を開催する。
- エ．監査等委員が、取締役、内部監査部門、会計監査人、およびその他監査等委員の職務を適切に遂行するうえで必要な者（保険計理人や役職員等）との十分な意見交換を行う機会を確保する。
- オ．監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の請求をした場合は、適切に処理する。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



#### 〔4〕リスク管理態勢及びコンプライアンス態勢の整備の状況

リスク管理態勢の整備状況

ア．ERMに関する組織態勢

経営会議の諮問機関としてのERM委員会の設置を通じ、当社が直面する経営上のリスクに的確に対応し、お客さま・株主・その他すべてのステークホルダーへの責任を果たすべく、以下の事項を適切に把握・評価し、管理するためのリスク管理態勢を構築しております。

- ・事業環境と保険引受リスク・資産運用リスク・流動性リスクへの対応状況
- ・個別リスクの管理状況
- ・ソルベンシー・マージン比率の推移状況
- ・ストレステスト結果
- ・リパース・ストレステスト結果
- ・経済価値フィールドテスト結果
- ・資本配賦運営に関する事項

イ．リスク管理方針

当社の経営方針を実現し、当社を取り巻く環境の変化等によるリスクの増大及び多様化への的確な対応、損害保険会社としての社会的使命を的確に果たし、健全な経営の維持発展を通じた顧客主義の実現のため、以下に定めるリスクの特定、計測、制御、モニタリングのプロセスなど、適切な管理態勢を構築するためリスク管理方針を整備しております。

- ・統合的リスク
- ・保険引受リスク
- ・資産運用リスク
- ・流動性リスク
- ・事務リスク
- ・システムリスク

#### ウ．リスク選好方針

当社の経営理念、経営方針をふまえた「健全かつ持続的な成長」の実現のため、資本、リスク、リターンバランスを適正に管理し、会社として保有し得るリスクの種類等についてリスク選好の基本方針を定め、当社による収益の源泉として管理すべきリスク（コアリスク）であるとの観点から、主として保険引受リスク及び資産運用リスクを取り、リスクとリターンのバランスを勘案したコントロールを行い、健全性を確保した上で、収益性と資本効率の向上を目指すこととしております。

また、事務リスク、システムリスク等の、事業に付随して生じるリスクについては、その所在を明確にし、これらリスクの所管部門を中心としたリスク発生の防止・軽減に努めております。

#### エ．リスクプロファイルとリスクの測定

当社のリスクプロファイルとしては、以下の特徴が挙げられます。

- ・一般保険リスクがリスク全体の90%程度を占めている。
- ・資産運用リスク及び経営管理リスクは限定的である。
- ・リスク間の分散効果はほとんど無い。
- ・損害率が低い水準にある現状においては、保険引受リスクは正味既経過保険料に比例している。

#### オ．リスクとソルベンシーの自己評価（ORSA）

当社の保有するリスクは保険引受リスクが約90%を占めており、ビジネスラインはペット保険のみです。このため、現在は、ビジネスラインやリスクカテゴリーごとのORSAまでは実施しておりません。

また、当社は、将来の不利益が財務の健全性に与える影響をチェックし、必要に応じた追加的な経営上又は財務上の対応を講ずるためストレステスト（想定される将来の不利益が生じた場合の影響に関する分析を意味し、感応度テストを含むものとする）及びリバース・ストレステスト（経営危機に至る可能性が高いシナリオを特定し、そのようなリスクをコントロールすべく必要な方策を準備するためのストレステスト）を行うことを明文化（リスク管理方針・リスク管理規程）し、当事業年度は、以下のストレス・テスト及びリバース・ストレステストを実施しております。

##### [ストレステスト]

過去に実際に発生した社会的な事象等で、影響が甚大と考えられるシナリオを用いて検証

- ・損害率の急激な上昇
- ・マーケット環境の急激な変化
- ・当社に生じた大幅な資産毀損等
- ・大量の個人データ流出
- ・これらの事象が複合的に発生

##### [リバース・ストレステスト]

ソルベンシー・マージン比率が200%に抵触し保険会社としての経営が成り立たない事例を検証

- a．新規契約ゼロ、保有契約の継続的な減少が続いた場合
- b．新規契約の増加と高い継続率が続いた場合
- c．流動性の低い運用資産の時価の減少が続いた場合

また、現在行っている保険料率や商品施策等に関する重要な取組みは以下のとおりです。

- ・ロスレシオの分析（商品別、チャネル別、年齢別等）を通じた商品料率、販売戦略の検討
- ・代理店別のプロフィットテスト（代理店毎の収益状況をモニタリング）を通じた販売戦略の検討

#### カ．ORSAの評価・検証

監査部による内部監査では、ORSAの評価・検証の一環として、ERM委員会への出席や関連部門に対する質問等を通じてERM態勢の構築状況のモニタリングを通年でを行い、その結果を取締役に報告しております。

#### コンプライアンス態勢の整備

当社は、保険会社としての社会的な信頼を維持するため、信頼を毀損する可能性のあるコンプライアンス上の重大な問題事象は、ビジネスモデル・経営戦略と表裏一体のものとして生じることが少なくなく、基本的にこれらに内在するものであることを認識し経営陣が主導して洗い出し、リスクマップで「見える化」することで自社にとっての影響度や優先順位を十分に検討しております。各部門長は経営陣が示した優先対応すべきリスクとその対応方針を自らの部署の業務に合わせて具体的に理解し、日々の業務の中でそれを自ら体現することを通じて浸透させ企業価値の向上につながるコンプライアンス・リスク管理を実践しております。

#### 〔5〕責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれが高い額となります。

また、当社は、会計監査人との間で、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

#### 〔6〕取締役の定数

当社の取締役は、取締役（監査等委員である者を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

#### 〔7〕取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。これらは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 〔8〕株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた事項

##### 取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役等が職務にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

##### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に定める事項について定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

##### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

#### 〔9〕株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

2020年6月29日(本書提出日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	山村 鉄平	1975年3月27日生	1997年4月 安田生命保険相互会社入社 2013年5月 当社入社 2014年10月 当社取締役営業企画管理本部長 2015年6月 当社取締役総括補佐 2016年6月 当社代表取締役社長執行役員 2020年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	56,200
取締役 常務執行役員	工藤 雄太	1977年8月2日生	2004年12月 新日本監査法人入所 2011年8月 当社入社 2013年6月 当社取締役人事総務部長兼財務経理部長 2015年5月 当社取締役財務経理部長兼資産運用部長 2015年6月 当社執行役員財務経理部長 2016年4月 当社取締役財務経理部長 2016年6月 当社取締役常務執行役員財務経理部長 2019年4月 当社取締役常務執行役員人事部長 2020年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	55,400
取締役 常務執行役員 社長室長	青山 正明	1979年11月25日生	2004年4月 株式会社ドリームインキュベータ入社 2012年6月 当社社外取締役 2015年6月 株式会社ドリームインキュベータ執行役員 2016年4月 当社入社 2016年5月 当社執行役員 2016年6月 当社取締役常務執行役員 2016年8月 当社取締役常務執行役員経営企画部長 2017年4月 当社取締役常務執行役員 2018年9月 株式会社ビザスク社外監査役(現任) 2019年6月 当社取締役常務執行役員社長室長(現任) 2019年12月 株式会社ABEJA社外監査役(現任)	(注)2	53,800
取締役	山内 一洋	1958年11月18日生	1983年4月 東洋信託銀行株式会社入社 2001年1月 シティバンク銀行入社 2004年6月 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社出向 内部監査部長 2006年4月 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社執行役員 2007年5月 ジブラルタ生命保険株式会社入社 2008年7月 同社執行役員 2012年1月 同社執行役員常務 2014年6月 同社取締役執行役員常務 2016年4月 同社代表取締役社長兼CEO 2016年4月 プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社取締役 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	原田 哲郎	1965年9月22日生	1981年4月 海上自衛隊入隊 1990年4月 日本生命保険相互会社入社 2000年10月 株式会社ドリームインキュベータ入社 2006年6月 同社執行役員 2017年11月 当社取締役(現任) 2018年6月 株式会社ドリームインキュベータ取締役執行役員 2020年6月 同社代表取締役CEO執行役員(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	杉町 真	1956年8月14日生	1980年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2003年7月 同社営業推進部部長 2004年7月 東京海上日動火災保険株式会社 商品販売支援部長 2010年6月 同社執行役員 2011年6月 同社常務執行役員 2014年4月 同社常務取締役 2014年6月 株式会社JALUX社外監査役 2014年6月 東京国際空港ターミナル株式会社社外監査役 2014年6月 三菱鉱石輸送株式会社社外取締役 2015年4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2016年4月 同社専務執行役員 2016年6月 日本地震再保険株式会社代表取締役社長 (2020年6月30日退任予定) 2020年6月 株式会社東京エネシス社外取締役(現任) 2020年7月 当社社外取締役(監査等委員)(就任予定)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	星田 繁和	1953年8月31日生	1977年4月 三井生命保険相互会社入社 2004年4月 三井生命保険株式会社執行役員 2006年4月 同社常務執行役員 2008年6月 同社取締役常務執行役員 2010年4月 同社取締役専務執行役員 2012年6月 公益財団法人三井生命厚生財団理事長 2017年1月 当社社外監査役 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	比護 正史	1950年12月8日生	1973年4月 大蔵省入省 1997年7月 北海道財務局長 1998年10月 預金保険機構金融再生部長 2001年7月 財務省大臣官房審議官 2004年4月 日本環境安全事業株式会社取締役 2005年1月 弁護士登録 2007年6月 株式会社損害保険ジャパン顧問 2012年7月 ニッセイ・リース株式会社顧問 2013年4月 白鷗大学大学院法務研究科教授 2013年9月 一般社団法人第二地方銀行協会参与 2014年6月 株式会社岡三証券グループ社外監査役 2015年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2016年1月 ブレークモア法律事務所パートナー(現任) 2016年4月 当社社外取締役 2017年4月 白鷗大学法学部客員教授(現任) 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	待鳥 啓信	1953年6月23日生	1977年4月 日本生命保険相互会社入社 2003年3月 同社新商品管理部長 2005年3月 同社総務部長兼健康管理室長 2008年4月 株式会社アルバック顧問 2008年9月 同社監査役 2015年12月 みんな電力株式会社社外監査役(現任) 2020年1月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計					165,400

- (注)1. 取締役杉町真、星田繁和、比護正史及び待鳥啓信は、社外取締役(監査等委員)であります。
2. 2020年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 2020年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。なお、杉町真は、2020年7月1日付の就任予定であります。
4. 2019年6月22日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 前任者の退任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。  
 なお、前任者の任期は、2019年6月22日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役を兼務する執行役員は除く）の氏名及び担当は以下のとおりであります。なお、亀澤修太郎は、2020年7月1日付の就任予定であります。

役名	氏名	担当
執行役員	河村 陽介	事務企画部、契約サービス部、保険金サービス部、お客さまサポート部
執行役員	雨宮 士朗	コンプライアンス・リスク管理部
執行役員	河西 正人	営業企画部、マーケティング統括部
執行役員	長森 諭志	営業推進本部
執行役員	安田 敦子	経営企画部、総務部、資産運用部
執行役員	亀澤 修太郎	情報システム部

7. 当社は、法令で定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。なお、当社の補欠監査等委員である取締役は社外取締役の補欠として選任されたものであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
新井 朗司	1983年1月6日生	2009年12月 2010年1月 2016年10月 2020年1月 2020年4月 弁護士登録 森・濱田松本法律事務所入所 厚生労働省参与 森・濱田松本法律事務所パートナー（現任） 金沢大学法科大学院非常勤講師（現任）	-

#### 社外役員の状況

当社は、独立役員である社外取締役4名（いずれも監査等委員）を選任しております。

ア．社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

各社外取締役と当社との間に、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

イ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

ウ．社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役を選任するにあたり、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、期待される職務を適切かつ十分に遂行いただける方を選任しております。

エ．社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役の選任基準について、取締役会による監督の実効性を確保するため、経営、保険・金融、ペット・獣医療、IT、法律又は財務会計等のいずれかの分野における高い見識と能力を有する者としております。

社外取締役杉町真は、保険会社における豊富な業務経験・経営経験のみならず、監査役や社外取締役の経験も有しております。こうした経験や知見から、監査等委員として社外取締役の職務を適切に遂行可能であると考えております。

社外取締役星田繁和は、保険会社における豊富な業務経験を通じて培われた見識を有しております。また2017年より当社の常勤監査役、2019年より当社の監査等委員である社外取締役を務め、その職務・職責を適切に果たしております。こうした経験や知見から、監査等委員として社外取締役の職務を適切に遂行可能であると考えております。

社外取締役比護正史は、大蔵省・財務省において要職を歴任した経験と、金融法務に関する弁護士としての専門的見地を有しております。また2016年より当社の社外取締役、2019年より当社の監査等委員を務め、その職務・職責を適切に果たしております。こうした経験や知見から、監査等委員として社外取締役の職務を適切に遂行可能であると考えております。

社外取締役待鳥啓信は、保険会社における豊富な業務経験及び監査役経験を通じて培われた見識を有しております。また2020年より当社の監査等委員を務め、その職務・職責を適切に果たしております。こうした経験や知見から、監査等委員として社外取締役の職務を適切に遂行可能であると考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役4名はいずれも監査等委員である取締役であり、監査等委員として監査部に必要な指示を行います。また、社外取締役は、取締役会、コンプライアンス委員会等の会議を通じて内部統制部門との情報交換・連携を行うとともに、会計監査人と定期的に意見交換を重ねることで相互連携を図り、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

当社の監査等委員会は4名（全員が社外取締役）で構成されており、うち1名が常勤の監査等委員として社内の重要な会議に出席し意見を述べる等、監査の実効性確保に努めております。

当社は、2019年6月22日の株主総会決議をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、2019年6月以降監査等委員会は10回開催されております。監査等委員会は原則として月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏名	出席回数
星田 繁和	10回
比護 正史	10回
石井 雅実	6回
待鳥 啓信	3回

待鳥啓信は2019年6月22日開催の第15期定時株主総会において、補欠の監査等委員である社外取締役として選任されておりましたが、監査等委員である社外取締役であった石井雅実の逝去による退任（退任日：2020年1月14日）を受け、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くこととなったため、監査等委員である社外取締役に就任（就任日：2020年1月15日）しております。

監査等委員会の主な検討事項は、監査等委員会監査方針及び監査計画、会計監査人の評価及び選解任に関する議案の協議等です。監査等委員会の主な監査活動は、取締役会への出席と意見陳述、取締役との意見交換、内部統制システムの整備・運用状況のモニタリング、稟議等重要な書類の閲覧、重要事業所及び営業拠点への往査、会計監査人の監査の相当性評価等です。

また、監査等委員会は、代表取締役社長と四半期に1度、経営方針、会社が対処すべき課題等について意見交換を行っております。加えて、会計監査人及び内部監査部門と相互に緊密な連携を通して、業務及び財産の状況の監査、取締役の業務執行を監督しております。

内部監査の状況

当社は内部監査部門として監査部（4名）を設置し、内部監査を実施しております。監査部は、社内の各部門から独立した組織として客観的な立場から、法令遵守態勢等を含む内部管理態勢の適切性・有効性について他の部門からの干渉を受けることなく検証・評価を行い、課題の改善に向けた指摘・提言を行います。そして、内部監査実施後も是正改善の状況について適時フォローアップ監査を行い、内部監査の実効性確保に努めています。また、監査等委員会及び会計監査人との定期的な連絡会を設けており、各監査の実施状況や結果等について意見交換を行うことで適時連携を図り、実効性ある監査の実施に努めております。

会計監査の状況

ア. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

イ. 継続監査期間

8年間

ウ. 業務を執行した公認会計士

佐藤 明典  
 竹澤 正人

エ. 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他12名であります。

オ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定につきましては、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、当該監査法人の監査実績、独立性に関する事項、品質管理の方針や手続き、監査計画やチーム編成等の監査実施体制、及び監査報酬見積額等を総合的に考慮し、EY新日本有限責任監査法人を当社の会計監査人として選定しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査等委員会の同意又は請求により会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

カ. 監査等委員会における監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行いました。この評価については、会計監査人の能力、監査品質に係る組織体制、職務内容、職務遂行状況等に基づき実効性のある監査活動が行われていると認識しており、独立性にも問題がないことから、再任が適切であると判断しております。

監査報酬の内容等

ア. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
22	-	25	-

イ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst&Young) に対する報酬 (ア.を除く)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	-	5

当社における非監査業務の内容は、システム移行リスク管理態勢の調査業務であります。

ウ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

- (前事業年度)  
該当事項はありません。
- (当事業年度)  
該当事項はありません。

エ. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査計画、監査日数、当社の規模、特性等を勘案して監査報酬を決定しております。

オ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査法人に対する監査報酬額について、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の妥当性や適切性等を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠や算定方法を精査した上、同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

ア．報酬の決定方針及び決定方法

当社の役員報酬制度は、業績及び中長期的な企業価値との連動を重視した報酬とし、株主と価値の共有を図ることを目的として設計しております。

監査等委員でない取締役の報酬等は、(a)役職に基づく役割及び職責等に応じて支給する固定報酬 (b)業績、業務執行の状況及び貢献度等に応じて支給する業績賞与 (c)中長期的な企業価値の向上を通じ、株主との価値の共有を目的として支給する株式報酬で構成しており、構成比率は、(a)固定報酬：(b)業績賞与：(c)株式報酬を2:1以内:1以内に設定しております。また、監査等委員でない取締役（非業務執行）及び監査等委員である取締役は、経営に対して監督機能を十分に発揮させるため固定報酬のみとしております。

監査等委員でない取締役（定款上の員数は10名以内、本書提出日現在は5名）の報酬等は、2019年6月22日開催の第15期定時株主総会において、年額300百万円以内（但し、使用人分給与は含まない）と決議をいただいております。また、これとは別枠で、同株主総会において、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）への譲渡制限付株式付与のための報酬限度額として年額100百万円以内と決議をいただいております。監査等委員である取締役（定款上の員数は5名以内、本書提出日現在は4名）の報酬限度額は、同株主総会において、年額100百万円以内と決議をいただいております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動としては、2019年6月22日に、取締役の個別の固定報酬、賞与について、それぞれ審議・決議しております。

また、2020年4月1日より任意の指名・報酬諮問委員会を設置しており、役員報酬等の基本方針等及び監査等委員でない取締役の各役員報酬等に際しては、当委員会の審議を経て取締役会で決定しております。当委員会は委員の過半数を独立社外取締役で占め、委員長を独立社外取締役から選定することにより、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を担保しております。

監査等委員である取締役の各役員報酬等については、監査等委員の協議により決定しております。

イ．指名・報酬諮問委員会、取締役会の活動内容

2020年6月26日の指名・報酬諮問委員会において役員報酬の基本方針等及び監査等委員でない取締役の各役員報酬等について審議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	154	116	30	8	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	23	23	-	-	6

(注)1. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2018年6月26日開催の第14期定時株主総会において年額300百万円以内（但し、使用人分給与は含まない）と決議をいただいております。また、上記報酬枠とは別枠で、同株主総会において、譲渡制限付株式付与のための報酬限度額として年額100百万円以内と決議をいただいております。

2. 監査等委員会設置会社移行前の監査役の報酬限度額は、2006年4月3日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議をいただいております。

3. 当社は、2019年6月22日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、損害保険会社を営んでおり、お客さまから保険料として収受した資金等を運用資金とし、安全性及び流動性に留意し、投資にあたっては許容できるリスクの範囲内で幅広い分散投資を行い、財務の健全性を維持した上で安定した運用収益の確保に取り組んでおり、純投資目的である投資株式を保有しております。

また、当社は保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは業務遂行上の関係の維持強化やシナジー創出を目的とする場合と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式で上場株式は保有しておりません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	99
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	45	持株会社体制への移行の構想に資するペット関連事業のノウハウの取得
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上等に関する情報  
 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式で上場株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	12	63	20	110

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	13	11

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が行うセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	5,035	3,050
現金	0	0
預貯金	5,035	3,050
金銭の信託	-	1,013
有価証券	3,566	5,067
社債	616	768
株式	164	162
外国証券	238	424
その他の証券	2,547	3,711
貸付金	2,119	2,122
一般貸付	119	122
有形固定資産	1,232	1,401
土地	-	202
建物(純額)	46	45
建設仮勘定	-	8
その他の有形固定資産(純額)	186	144
無形固定資産	1,312	2,049
ソフトウェア	60	66
ソフトウェア仮勘定	1,252	1,982
その他の無形固定資産	0	0
その他資産	2,472	2,877
未収保険料	906	1,167
未収金	888	1,022
未収収益	10	11
預託金	271	235
仮払金	284	242
その他の資産	111	198
繰延税金資産	834	1,017
貸倒引当金	1	0
<b>資産の部合計</b>	<b>13,574</b>	<b>15,599</b>
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	7,019	8,869
支払備金	3,963	3,129
責任準備金	4,606	4,759
その他負債	1,049	981
借入金	-	125
未払法人税等	384	201
預り金	43	20
未払金	592	593
仮受金	0	0
リース債務	29	40
賞与引当金	126	144
役員賞与引当金	30	-
株主優待引当金	4	8
特別法上の準備金	7	14
価格変動準備金	7	14
<b>負債の部合計</b>	<b>8,237</b>	<b>10,018</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097	4,118
資本剰余金		
資本準備金	3,811	3,831
資本剰余金合計	3,811	3,831
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,586	2,324
利益剰余金合計	2,586	2,324
株主資本合計	5,322	5,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	43
評価・換算差額等合計	14	43
純資産の部合計	5,336	5,580
負債及び純資産の部合計	13,574	15,599

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
経常収益	14,941	18,334
保険引受収益	14,831	18,115
正味収入保険料	1 14,831	1 18,115
資産運用収益	60	173
利息及び配当金収入	6 60	6 125
金銭の信託運用益	-	7
有価証券売却益	0	40
その他経常収益	49	45
経常費用	14,643	17,920
保険引受費用	9,398	12,237
正味支払保険金	2 5,788	2 7,443
損害調査費	493	623
諸手数料及び集金費	3 1,658	3 2,320
支払備金繰入額	4 168	4 326
責任準備金繰入額	5 1,289	5 1,522
資産運用費用	15	55
金銭の信託運用損	-	1
有価証券売却損	1	33
為替差損	2	1
その他運用費用	11	18
営業費及び一般管理費	5,224	5,579
その他経常費用	4	49
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0
その他の経常費用	3	49
経常利益	297	413
特別利益	170	-
受取和解金	170	-
特別損失	3	6
特別法上の準備金繰入額	3	6
価格変動準備金繰入額	3	6
税引前当期純利益	464	406
法人税及び住民税	348	341
過年度法人税等	28	-
法人税等調整額	764	197
法人税等合計	387	144
当期純利益	851	261

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,315	3,028	3,028	3,437	3,437	2,906
当期変動額						
新株の発行	724	724	724			1,449
新株の発行（新株予約権の行使）	22	22	22			44
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	35	35	35			71
当期純利益				851	851	851
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	782	782	782	851	851	2,416
当期末残高	4,097	3,811	3,811	2,586	2,586	5,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	3	2,902
当期変動額			
新株の発行			1,449
新株の発行（新株予約権の行使）			44
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）			71
当期純利益			851
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17	17	17
当期変動額合計	17	17	2,433
当期末残高	14	14	5,336

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,097	3,811	3,811	2,586	2,586	5,322
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	20	20	20			40
当期純利益				261	261	261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	20	20	20	261	261	302
当期末残高	4,118	3,831	3,831	2,324	2,324	5,624

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14	14	5,336
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			40
当期純利益			261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58	58	58
当期変動額合計	58	58	244
当期末残高	43	43	5,580

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	464	406
減価償却費	89	109
株式報酬費用	34	18
雑損失	1	0
支払備金の増減額( は減少)	168	326
責任準備金の増減額( は減少)	1,289	1,522
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	1
賞与引当金の増減額( は減少)	26	18
役員賞与引当金の増減額( は減少)	30	30
株主優待引当金の増減額( は減少)	4	4
価格変動準備金の増減額( は減少)	3	6
利息及び配当金収入	60	125
金銭の信託関係損益( は益)	-	6
有価証券関係損益( は益)	13	5
支払利息	0	0
為替差損益( は益)	2	1
受取和解金	170	-
有形固定資産関係損益( は益)	0	47
その他資産( 除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額( は増加)	526	374
その他負債( 除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額( は減少)	11	23
小計	1,361	1,956
利息及び配当金の受取額	53	123
利息の支払額	0	0
和解金の受取額	170	-
法人税等の支払額	55	534
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,529</b>	<b>1,544</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額( は増加)	594	1,104
金銭の信託の増加による支出	-	1,007
有価証券の取得による支出	1,387	2,382
有価証券の売却・償還による収入	4	741
貸付けによる支出	112	20
貸付金の回収による収入	17	18
資産運用活動計	883	1,546
営業活動及び資産運用活動計	645	1
有形固定資産の取得による支出	144	222
無形固定資産の取得による支出	922	839
預託金の差入による支出	98	5
預託金の回収による収入	1	34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2 2,048</b>	<b>2 2,580</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株の発行による収入	1,449	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44	40
リース債務の返済による支出	8	8
借入れによる収入	-	125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,484</b>	<b>156</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	964	880
現金及び現金同等物の期首残高	2,966	3,931
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,931	1 3,050

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
その他の有形固定資産	3年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定及び償却・引当規程に基づいて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社は、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響について一定の仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。新型コロナウイルス感染症による当事業年度及び翌事業年度以降の経営成績への影響については軽微であり、会計上の見積りへの影響も軽微であると考えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
197	235

## 2 貸付金のうち、破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	-
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	0	0
合計	0	0

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 3 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	963	1,290
同上に係る出再支払備金	-	-
差引(イ)	963	1,290
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	-	-
計(イ+ロ)	963	1,290

4 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	3,832	4,775
同上に係る出再責任準備金	-	-
差引(イ)	3,832	4,775
その他の責任準備金(ロ)	2,223	2,803
計(イ+ロ)	6,056	7,579

(損益計算書関係)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
収入保険料	14,831	18,115
支払再保険料	-	-
差引	14,831	18,115

2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
支払保険金	5,788	7,443
回収再保険金	-	-
差引	5,788	7,443

3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	1,658	2,320
出再保険手数料	-	-
差引	1,658	2,320

4 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く)	168	326
同上に係る出再支払備金繰入額	-	-
差引(イ)	168	326
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係 る支払備金繰入額(ロ)	-	-
計(イ+ロ)	168	326

5 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控 除前)	814	942
同上に係る出再責任準備金繰入額	-	-
差引(イ)	814	942
その他の責任準備金繰入額(ロ)	475	580
計(イ+ロ)	1,289	1,522

6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
預貯金利息	3	1
有価証券利息・配当金	56	121
貸付金利息	0	1
計	60	125

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,697	638	-	5,335
合計	4,697	638	-	5,335
自己株式				
普通株式	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加638千株は、公募による新株の発行による増加450千株、第三者割当による新株の発行による増加102千株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加68千株、譲渡制限付株式報酬による新株の発行による増加17千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、譲渡制限付株式につき譲渡制限が解除されなかった株式の無償取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度期末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類、数は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

2. スtock・オプション付与時における当社は未公開企業のため、付与時における単位当たりの本源的価値は0円であり、当事業年度末残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,335	5,461	-	10,796
合計	5,335	5,461	-	10,796
自己株式				
普通株式	0	0	-	1
合計	0	0	-	1

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使により発行した株式87千株及び2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加5,373千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、譲渡制限株式につき譲渡制限が解除されなかった株式の無償取得0千株及び2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（百万円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度期末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類、数は（ストック・オプション等関係）に記載しております。
2. スtock・オプション付与時における当社は未公開企業のため、付与時における単位当たりの本源的価値は0円であり、当事業年度末残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
現金及び預貯金	5,035	3,050
有価証券	3,566	5,067
預入期間が3か月を超える定期預金	1,104	-
現金同等物以外の有価証券	3,566	5,067
現金及び現金同等物	3,931	3,050

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内	309	324
1年超	652	417
合計	962	742

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、損害保険業を営んでおり、お客さまから保険料として収受した資金等を運用資金としております。そのため、運用資産の安全性及び流動性に留意し、投資にあたっては、許容できるリスクの範囲内で幅広い分散投資を行い、財務の健全性を維持した上で安定した運用収益の獲得に取り組んでおります。こうした取り組みによる市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクに対しては、当社の資産運用リスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主に預貯金、有価証券、保険料の未収債権であり、以下のリスクに晒されております。

預貯金は、主として普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクや予期せぬ資金の流出等により資金繰りがつかなくなる資金繰りリスクに晒されております。有価証券は、主として投資信託であり、発行体の信用リスク、金利・株価・為替等の相場変動による市場リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクに晒されております。

未収保険料及び未収金は、お客さま及び収納代行会社等の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義や管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程を取締役会で定め、これらの方針・規程に基づくリスク管理体制の下、取引執行部門と事務管理部門を明確に分離し、相互牽制が機能する体制を整えております。また、関係役員から構成される財務管理委員会が定期的に資産運用状況のモニタリングを行うことで、組織横断的なリスク管理を行っております。

上記に加え、個別に以下のリスク管理を行っております。

・信用リスク

預貯金及び有価証券については、資産運用リスク管理規程に基づきリスク・リミットを設け、預入先を格付の高い金融機関や発行体に限定するとともに、特定与信先への集中を避けることによりリスクをコントロールしております。

未収保険料及び未収金については、資産の自己査定及び償却・引当規程等に基づき、期日管理及び残高管理を行うことによりリスクをコントロールしております。

・市場リスク

有価証券の市場リスクについては、取締役会において定めたリスク・リミットの遵守状況を定期的に検証し、適切にリスクをコントロールしております。

・流動性リスク

流動性リスクには、資金繰りリスクと市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクについては、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び区分に応じた対応を定め、資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。また、市場流動性リスクについては、最低限維持すべき資金を確保するとともに、流動性の高い資産の保有状況、キャッシュ・フローの状況、個別金融商品の状況等を把握することにより、適切にリスクをコントロールしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	5,035	5,031	4
(2) 有価証券	3,412	3,412	-
(3) 未収保険料	906	906	-
(4) 未収金	888	888	-
資産計	10,242	10,238	4

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,050	3,050	-
(2) 金銭の信託	1,013	1,013	-
(3) 有価証券	4,868	4,868	-
(4) 未収保険料	1,167	1,167	-
(5) 未収金	1,022	1,022	-
資産計	11,121	11,121	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金、(4) 未収保険料、(5) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所価格、債権・外国証券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は取引所価格、公表されている基準価格又は資産運用会社から提示された基準価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
組合出資金	100	100
非上場株式	54	99

上記金融商品は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額  
 前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	4,835	-	-	200
有価証券	-	50	209	-
未収保険料	906	-	-	-
未収金	888	-	-	-
合計	6,630	50	209	200

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	3,050	-	-	-
有価証券	-	205	206	-
未収保険料	1,167	-	-	-
未収金	1,022	-	-	-
合計	5,239	205	206	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	515	509	5
	株式	12	11	0
	外国証券	-	-	-
	その他	1,757	1,695	61
	小計	2,284	2,217	67
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	公社債	101	102	0
	株式	98	110	12
	外国証券	238	250	11
	その他	690	711	21
	小計	1,128	1,174	46
合計		3,412	3,391	21

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	320	309	10
	株式	22	18	3
	外国証券	-	-	-
	その他	1,862	1,757	105
	小計	2,205	2,085	119
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	公社債	448	454	6
	株式	41	56	15
	外国証券	424	450	25
	その他	1,749	1,857	108
	小計	2,663	2,818	154
合計		4,868	4,904	35

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	0	1
その他	-	-	-
合計	2	0	1

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34	1	14
その他	788	39	18
合計	822	40	33

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
事業年度の損益に含まれた評価差額	-	6

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、キャッシュ・バランス・プラン型の確定給付企業年金制度を採用しております。

当社は、複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に処理する、企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度32百万円、当事業年度58百万円であります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
年金資産の額	21,613	33,944
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	20,978	32,958
差引額	634	986

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.31% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度 0.41% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金634百万円及び当年度剰余金352百万円であります。

また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社はストック・オプション付与時点においては未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	2009年ストック・オプション 第9回新株予約権(い)	2010年ストック・オプション 第10回新株予約権(い)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役 1名 当社従業員 29名	当社取締役 1名 当社従業員 28名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)2	普通株式 15,460株	普通株式 12,660株
付与日	2009年7月1日	2010年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び当社子 会社の取締役、監査役又は従業員たる 地位にあること。ただし、別途取締役 会の承認があった場合はこの限りでは ない。	権利行使時において、当社及び当社子 会社の取締役、監査役又は従業員たる 地位にあること。ただし、別途取締役 会の承認があった場合はこの限りでは ない。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2009年7月2日から 2019年6月30日まで	2010年7月2日から 2020年6月28日まで

	2016年ストック・オプション 第11回新株予約権(い)	2016年ストック・オプション 第11回新株予約権(ろ)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役 4名 当社従業員 30名	当社取締役 1名 当社従業員 17名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)2	普通株式 455,000株	普通株式 41,000株
付与日	2016年5月27日	2017年2月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び当社子 会社・関連会社の取締役、監査役又は 従業員の地位にあること。ただし、別 途取締役会の承認があった場合はこの 限りではない。	権利行使時において、当社及び当社子 会社・関連会社の取締役、監査役又は 従業員の地位にあること。ただし、別 途取締役会の承認があった場合はこの 限りではない。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年5月28日から 2026年3月23日まで	2019年2月25日から 2026年3月23日まで

(注)1. 付与対象者の区分は付与日における区分であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 2019年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2009年ストック・ オプション 第9回新株予約権 (い)	2010年ストック・ オプション 第10回新株予約権 (い)	2016年ストック・ オプション 第11回新株予約権 (い)	2016年ストック・ オプション 第11回新株予約権 (ろ)
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	200,500	20,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	500
権利確定	-	-	200,500	19,500
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	580	1,160	92,700	12,500
権利確定	-	-	200,500	19,500
権利行使	580	-	118,600	6,500
失効	-	-	-	-
未行使残	-	1,160	174,600	25,500

(注)2019年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	2009年ストック・ オプション 第9回新株予約権 (い)	2010年ストック・ オプション 第10回新株予約権 (い)	2016年ストック・ オプション 第11回新株予約権 (い)	2016年ストック・ オプション 第11回新株予約権 (ろ)
権利行使価格 (円)	457	457	320	320
行使時平均株価 (円)	1,948	-	1,904	1,824
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

(注)1.2011年9月16日付及び2016年3月31日付で第三者割当増資による新株式の発行を行っております。これにより2009年ストック・オプション及び2010年ストック・オプションについて、権利行使価格が調整されております。

2.2019年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び行使時平均株価を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産価額方式の結果を総合的に勘案して決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

294百万円

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

198百万円

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位：百万円 )

	前事業年度 ( 2019年3月31日 )	当事業年度 ( 2020年3月31日 )
繰延税金資産		
貸倒引当金	0	-
事業税	12	15
普通責任準備金	83	102
異常危険準備金	622	785
賞与引当金	35	40
減価償却費	6	4
税務上の繰延資産	34	35
その他	68	67
繰延税金資産小計	863	1,050
評価性引当額	10	-
繰延税金資産合計	853	1,050
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18	33
繰延税金負債合計	18	33
繰延税金資産の純額	834	1,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位：% )

	前事業年度 ( 2019年3月31日 )	当事業年度 ( 2020年3月31日 )
法定実効税率	28.0	28.0
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	4.3
住民税均等割	3.8	5.7
所得拡大促進税制の特別控除額	5.5	-
評価性引当額の増減	105.7	2.5
繰越欠損金の期限切れ	-	-
税務調査等による影響額	12.9	-
過年度法人税等	6.2	-
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.4	35.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、損害保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
 前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山村 鉄平	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.5	-	金銭報酬債権の現物出資(注)	11	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資であります。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	青山 正明	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	-	新株予約権の行使(注)	17	-	-

(注) 2016年5月27日の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ドリームインキュベータ（東京証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	500円16銭	516円96銭
1株当たり当期純利益	81円00銭	24円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円56銭	23円91銭

(注) 1. 当社は2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	851	261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	851	261
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,507	10,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	325	215
(うち新株予約権(千株))	(325)	(215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 単独株式移転による純粋持株会社設立

当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、2020年6月27日開催予定の第16期定時株主総会における承認決議及び金融庁からの認可取得など所定の手続きを経た上で、2020年10月1日(予定)を期日として、当社単独による株式移転(以下、「本件株式移転」といいます。)により純粋持株会社(完全親会社)である「アイペットホールディングス株式会社」(以下、「持株会社」といいます。)を設立することを決定いたしました。

2. 単独株式移転による純粋持株会社体制への移行の目的

背景及び目的

当社は、2004年の創業以来「ペットとの共生環境の向上とペット産業の健全な発展を促し、潤いのある豊かな社会を創る。」ことを経営理念に掲げ、ペット保険の普及に努めて来ておりますが、この経営理念を実現するためには、ペットの殺処分、ペットの高齢化、飼い主の高齢化等のペットに関わる社会的課題に取り組んでいく必要があります。そこで、当社は、ペット保険事業を足掛かりに、巨大なペットビジネス市場の中でペット保険事業とのシナジー効果が生まれる事業に進出して収益拡大やお客さまの利便性向上を図るとともに、ペットに関わる各種社会的課題の解決に取り組むことを目的とした戦略的なグループ経営を展開していくため、純粋持株会社体制へ移行することいたしました。

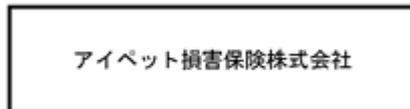
純粋持株会社への移行後、新たに設立される持株会社は、親会社として、グループ全体の経営戦略の策定及び経営資源の配分を行うとともに、各グループ会社への経営管理機能を担います。また、各グループ会社のミッションを明確化し、シナジー効果の追求によるグループ全体の経営効率の向上、グループ外取引の拡大による新たな事業機会の創出など、持続的な成長を目指してまいります。純粋持株会社体制への移行後も財務体質の強化と事業基盤の安定化を最優先とする方針であります。

なお、純粋持株会社体制への移行は、2020年6月27日開催の当社の定時株主総会及び金融庁による認可取得を前提にしております。

純粋持株会社への移行の手順

当社は、次に示す方法により、純粋持株会社への移行を実施する予定であります。

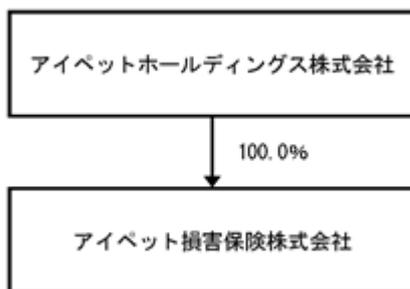
[現在]



[ステップ1] 株式移転による純粋持株会社を設立(本件株式移転の実施)

2020年10月1日を期日として本件株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社となります。

この時点では、持株会社1社に子会社1社(当社)のみで構成されるグループ体制となります。



[ステップ2] 純粋持株会社設立後の体制

保険業法上、子会社の設立にあたっては個別に金融庁の承認が必要となる業態もあるため、適切な手続きを踏まえながら当社以外のグループ会社を設立してまいります。

なお、グループ経営体制の具体的な内容及びグループ会社の事業内容、設立時期等につきましては、決定次第お知らせいたします。

3. 株式移転の要旨

株式移転の日程

定時株主総会基準日	2020年 3月31日(火)
株式移転計画書承認取締役会	2020年 4月28日(火)
株式移転計画書承認定時株主総会	2020年 6月27日(土)
アイペット損害保険株式会社上場廃止日	2020年 9月29日(火) 予定
株式移転期日・純粋持株会社設立日	2020年 10月1日(木) 予定

純粋持株会社設立登記日 2020年 10月 1日（木）予定  
 純粋持株会社上場日 2020年 10月 1日（木）予定

但し、本件株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転完全親会社とする単独株式移転であります。

株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	アイペットホールディングス株式会社 （完全親会社・持株会社）	アイペット損害保険株式会社 （完全子会社）
株式移転比率	1	1

株式移転比率

株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆さまに対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。

単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

株式移転比率の算定根拠

本件株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化のないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが所有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたしました。

第三者機関による算定結果、算定方式及び算定根拠

上記のとおり、本件株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者機関による算定は行いません。

本件株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 10,796,994株

株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、完全親会社は、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付し、割り当てる方針であります。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

株式移転交付金

株式移転交付金の支払いは行いません。

4. 株式移転の当事会社の概要

（2020年3月31日現在）

(1) 名称	アイペット損害保険株式会社	
(2) 所在地	東京都港区六本木一丁目8番7号 MFPR六本木麻布台ビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山村 鉄平	
(4) 事業内容	損害保険業	
(5) 資本金	4,118百万円	
(6) 設立年月日	2004年5月11日	
(7) 発行済株式数	10,796,994株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ドリームインキュベータ	56.20%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9.55%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.59%
	株式会社フォーカス	4.33%
	双日株式会社	4.33%
	YCP HOLDINGS LIMITED	4.33%
	株式会社ソウ・ツー	3.88%

	アイペット損害保険従業員持株会	1.02%	
	田中 聡	0.54%	
	山村 鉄平	0.52%	
(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態(注)			
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純資産(百万円)	2,902	5,336	5,580
総資産(百万円)	9,250	13,574	15,599
1株当たり純資産(円)(注)	308.99	500.16	516.96
経常収益(百万円)	12,268	14,941	18,334
経常利益(百万円)	561	297	413
当期純利益(百万円)	32	851	261
1株当たり当期純利益(円)(注)	3.46	81.00	24.39
1株当たり配当金(円)	-	-	-

(注) 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 株式移転により新たに設立する会社(完全親会社・持株会社)の概要(予定)

(1) 名称	アイペットホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都港区六本木一丁目8番7号 MFPR六本木麻布台ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 山村 鉄平
(4) 事業内容	損害保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 その他上記の業務に付帯する業務
(5) 資本金	100百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 設立年月日	2020年10月1日
(8) 発行済株式数	10,796,994株
(9) 取締役	代表取締役 CEO 山村 鉄平 取締役 CFO 工藤 雄太 取締役 山内 一洋 社外取締役(監査等委員) 杉町 真 社外取締役(監査等委員) 星田 繁和 取締役(監査等委員) 原田 哲郎
(10) 純資産	未定
(11) 総資産	未定

6. 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本件株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

## 【附属明細表】

## 【事業費明細表】

(単位：百万円)

区分		金額
損害調査費・営業費及び一般管理費	人件費	2,597
	給与	(1,867)
	賞与引当金繰入額	(233)
	役員賞与引当金繰入額	(-)
	退職金	(-)
	退職給付費用	(42)
	厚生費	(445)
	物件費	3,455
	減価償却費	(98)
	土地建物機械賃借料	(411)
	営繕費	(8)
	旅費交通費	(124)
	通信費	(268)
	事務費	(357)
	広告費	(755)
	業務委託費	(558)
	システム費	(223)
	諸会費・寄附金・交際費	(54)
	その他物件費	(594)
	税金	149
拠出金	-	
負担金	0	
	計	6,202
	(損害調査費)	(623)
	(営業費及び一般管理費)	(5,579)
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	2,320
	保険仲立人手数料	-
	募集費	-
	集金費	-
	受再保険手数料	-
	出再保険手数料	-
	計	2,320
事業費合計		8,523

(注) 1. 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他物件費のうち主なものは、支払手数料、求人費であります。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	-	202	-	202	-	-	202
建物	86	6	5	88	42	5	45
建設仮勘定	-	8	-	8	-	-	8
その他の有形固定資産	343	25	30	338	193	66	144
有形固定資産計	430	242	35	637	235	71	401
無形固定資産							
ソフトウェア	262	33	0	294	228	27	66
ソフトウェア仮勘定	1,252	775	44	1,982	-	-	1,982
その他の無形固定資産	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	1,515	808	45	2,277	228	27	2,049

(注)1.土地の増加は、賃貸用不動産取得によるものであります。

2.ソフトウェア仮勘定の増加は、主に次期基幹システムの構築によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金等としては短期借入金及びリース債務がありますが、その当事業年度期首及び当事業年度末における金額は当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	-	0	-	-	0
個別貸倒引当金	1	-	0	0	-
貸倒引当金計	1	0	0	0	0
賞与引当金	126	282	222	41	144
役員賞与引当金	30	-	30	-	-
株主優待引当金	4	15	10	-	8
価格変動準備金	7	6	-	-	14

(注)1.貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権の回収による戻入額であります。

2.賞与引当金の当期減少額(その他)は、引当額と実際支給額の差額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（2020年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	期末残高
現金	0
預貯金	3,050
（当座預金）	(12)
（普通預金）	(3,036)
（定期預金）	(-)
（別段預金）	(2)
計	3,050

買入金銭債権

該当事項はありません。

金銭の信託

内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	期末残高
特定金銭信託	1,013
計	1,013

有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期評価益	当期減少額	当期評価損	評価差額	当期末残高
社債	616	152	-	-	-	0	768
株式	164	45	-	47	-	0	162
外国証券	238	200	-	-	13	-	424
その他の証券	2,547	1,980	-	772	-	43	3,711
計	3,566	2,378	-	820	13	43	5,067

貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
その他	119	100.00	122	100.00
一般貸付計	119	100.00	122	100.00
約款貸付	-	-	-	-
合計	119	100.00	122	100.00
（うち劣後特約付き貸付）	(-)	(-)	(-)	(-)

b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減( )額
卸売業・小売業	100	100	-
その他 (うち個人住宅・消費者ローン)	19 (-)	22 (-)	2 (-)
計	119	122	2
約款貸付	-	-	-
合計	119	122	2

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

その他資産

a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収入金で当社直扱のものを示し、代理店貸は、元受保険契約の保険料の未収入金で代理店扱のもの(ただし、代理店手数料を差し引いた正味)を示しております。

2020年3月31日現在における未収保険料及び代理店貸の種目別の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	ペット保険	その他	計
未収保険料	1,167	-	1,167
代理店貸	-	-	-
計	1,167	-	1,167

$$(注) 停滞期間 = \frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料 - 諸返戻金 - 代理店手数料)}} = 0.89\text{か月}$$

b) 未収金 1,022百万円

元受保険契約の保険料のうち保険料の収納代行業者に対する債権であります。

c) 仮払金 242百万円

勘定科目未定の支払金及び役務提供前の支払金であり、その主なものは、広告宣伝費の前払額160百万円であります。

保険契約準備金

a) 支払備金 1,290百万円

当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

b) 責任準備金 7,579百万円

将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

c) 営業保険種目別支払備金及び責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分	支払備金	責任準備金	(うち異常危険 準備金)	計
ペット保険	1,290	7,579	(2,803)	8,869
計	1,290	7,579	(2,803)	8,869

その他負債

a) 未払金 593百万円

営業費及び一般管理費、代理店手数料に係る未払金であり、その主なものは、代理店に対する未払額264百万円、システム開発費用の未払額60百万円であります。

b) 仮受金 0百万円

勘定科目未定の受入金及び内入的性質の受入金であり、その主なものは、保険契約開始前に受領した保険料相当額0百万円であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
経常収益(百万円)	4,217	8,646	13,369	18,334
税引前四半期(当期)純利益(百万円)	22	236	343	406
四半期(当期)純利益(百万円)	12	156	221	261
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	1.18	14.57	20.67	24.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	1.18	13.37	6.10	3.74

(注) 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで																										
定時株主総会	毎事業年度末日から3か月以内																										
基準日	毎年3月31日																										
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日																										
1単元の株式数	100株																										
単元未満株式の買取り																											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.ipet-ins.com/company/">https://www.ipet-ins.com/company/</a>																										
株主に対する特典	<p>(1) 対象となる株主 毎年3月31日及び9月30日時点の株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主に対し、所有株式数及び保有期間に応じて、株主優待ポイントを下表のとおり贈呈いたします。</p> <p>(2) 株主優待制度の利用方法及び内容 下記「株主優待ポイント表」に基づいて、株主へ株主優待ポイントを贈呈し、株主限定の特設インターネットサイトにおいて、その株主優待ポイントとペット用品、雑貨、食品、電化製品、ギフト、旅行・体験などに交換できます。また、株主優待ポイントは、株式会社ウィルズが運営している「プレミアム優待倶楽部」の他社ポイントとも、共通株主優待コイン「WILLsCoin」と交換することで、合算してご利用いただくことが可能となります。</p> <p>株主優待ポイントは、毎年5月上旬、11月上旬に贈呈させていただく予定です。</p> <p style="text-align: center;">株主優待ポイント表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">保有期間</th> </tr> <tr> <th>初年度(年間)</th> <th>2年目以降(年間)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～199株</td> <td>3,000ポイント</td> <td>3,300ポイント</td> </tr> <tr> <td>200株～399株</td> <td>5,000ポイント</td> <td>5,500ポイント</td> </tr> <tr> <td>400株～599株</td> <td>10,000ポイント</td> <td>11,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>600株～799株</td> <td>20,000ポイント</td> <td>22,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>800株～999株</td> <td>30,000ポイント</td> <td>33,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>40,000ポイント</td> <td>44,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>80,000ポイント</td> <td>88,000ポイント</td> </tr> </tbody> </table> <p>2年以上保有の判定は、3月31日及び9月30日時点の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載又は記録されることで行いません。 株主優待ポイントは、次年度へ繰り越すことができます(株主優待ポイントは最大2年間有効)。</p>	保有株式数	保有期間		初年度(年間)	2年目以降(年間)	100株～199株	3,000ポイント	3,300ポイント	200株～399株	5,000ポイント	5,500ポイント	400株～599株	10,000ポイント	11,000ポイント	600株～799株	20,000ポイント	22,000ポイント	800株～999株	30,000ポイント	33,000ポイント	1,000株～1,999株	40,000ポイント	44,000ポイント	2,000株以上	80,000ポイント	88,000ポイント
保有株式数	保有期間																										
	初年度(年間)	2年目以降(年間)																									
100株～199株	3,000ポイント	3,300ポイント																									
200株～399株	5,000ポイント	5,500ポイント																									
400株～599株	10,000ポイント	11,000ポイント																									
600株～799株	20,000ポイント	22,000ポイント																									
800株～999株	30,000ポイント	33,000ポイント																									
1,000株～1,999株	40,000ポイント	44,000ポイント																									
2,000株以上	80,000ポイント	88,000ポイント																									

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 2019年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） 2019年8月7日関東財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） 2019年11月19日関東財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日） 2020年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年5月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転の方法による持株会社の設立）に基づく臨時報告書であります。

2020年5月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

アイペット損害保険株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 澤 正 人

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイペット損害保険株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイペット損害保険株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。